

ベトナム国

ベトナム国
日本式介護学校と介護センターの
一体運営モデルの案件化調査

業務完了報告書

平成31年2月
(2019年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社エスポワール

国内
JR(P)
19-022

<本報告書の利用についての注意・免責事項>

・本報告書の内容は、JICA が受託企業に作成を委託し、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改定等によって本報告書の内容が変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは受託企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報。会社がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書を通じて提供される情報に基づいて何等かの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。

・利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA 及び受託企業はいかなる責任も負いかねます。

<Notes and Document>

・ This report is produced by the trust corporation based on the contract with JICA. The contents of this report are based on the information at the time of preparing the report which may differ from current information due to the changes in the situation, changes in laws, etc. In addition, the information and comments posted include subjective judgement of the trust corporation. Please be noted that any actions taken by the user based on the contents of this report shall be done at user' s own risk.

・ Neither JICA nor the trust corporation shall be responsible for any loss or damages incurred by user of such information provided in this report.

・写真



MOH との協議



国立ハノイ医科大学との協議



国立中央老人病院との協議



国立中央老人病院リハビリセンター視察



民間介護施設（ティエンドウック）



民間介護施設（ORIHOMÉ）



本邦受入研修



C/P 機関 MOU 締結

・ 図表リスト

表	
表 1	総人口に占める 65 歳以上人口割合（日本対比）
表 2	民間介護施設費用一覧
表 3	開発課題に対するベトナム政府計画・政策・法令等
表 4	「高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達」に基づく役割
表 5	「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」における目標と成果
表 6	ODA 事例
表 7	提案企業事業概要表
表 8	介護資機材の適合性
表 9	日本政府の取組
表 10	「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」概要
表 11	国際・アジア健康構想協議会目標
表 12	教育課程表
表 13	介護センター用資機材リスト
表 14	講座テーマ、セミナー講師案
表 15	日本側の業務内容及び投入人員
表 16	活動計画・作業工程表
表 17	MOH との協議状況表
表 18	国立ハノイ医科大学との協議状況表
表 19	国立中央老人病院との協議状況表
表 20	ビジネス展開計画概要表
表 21	段階的事業化計画表
表 22	事業スケジュール
表 23	介護教育受託販売数
表 24	介護教育受託金額
表 25	収支計画
表 26	教育施設分類
表 27	外資参入に関する規制・法的制約整理表
図	
図 1	日本・ベトナム総人口、65 歳以上人口割合経年比較
図 2	のぞみグループ運営介護施設
図 3	現地ヒアリング調査先
図 4	人材の国際循環図
図 5	介護センター設置図
図 6	実施体制図
図 7	MOH 組織図（人口・家族計画所属のみ記述）
図 8	バリューチェーン

・略語表

略称	正式名称	和称
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
HMU	Hanoi Medical University	国立ハノイ医科大学学
JICA	Japanese International Cooperation Agency	国際協力機構
MOET	Ministry of Education and Training	教育訓練省
MOH	Ministry of Health	保健省
MOLISA	Ministry of Labor, Invalid and Social Affairs	労働・傷病兵・社会問題省
MPI	Ministry of Planning and Investment	計画投資省
MOIT	Ministry of Industry and Trade	商工省
MOU	Memorandum of Understanding	了解覚書
NGH	National Geriatric Hospital	国立中央老人病院
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
VAE	Vietnam Association of the Elderly	ベトナム高齢者協会
VSS	Vietnam Social Security	ベトナム社会保障

目次

要約	1
はじめに	8
調査名	8
調査の背景	8
調査の目的	8
調査対象国・地域	9
調査期間・調査工程	9
調査団員構成	11
第1章 対象国・地域の開発課題	12
1-1 対象国・地域の開発課題	12
1-3 当該開発課題に関連する我が国国別開発協力方針	16
1-4 当該開発課題に関連する ODA 事業及び他ドナーの先行事例分析	17
第2章 提案企業、製品・技術	18
2-2 提案製品・技術の概要	18
2-3 提案製品・技術の現地適合性	21
2-4 開発課題解決貢献可能性	27
第3章 ODA 案件化	28
3-1 ODA 案件化概要	28
3-3 C/P 候補機関組織・協議状況	40
3-4 他 ODA 事業との連携可能性	45
3-5 ODA 案件形成における課題・リスクと対応策	45
3-6 環境社会配慮等	46
3-7 ジェンダー配慮	46
3-8 期待される開発効果	48
第4章 ビジネス展開計画	50
4-1 ビジネス展開計画概要	50
4-3 バリューチェーン	53
4-4 事業化に向けたスケジュール	54
4-5 進出形態とパートナー候補	55
4-6 収支計画	57
4-7 想定される課題・リスクと対応策	58
4-8 ビジネス展開を通じて期待される開発効果	62
4-9 日本国内地元経済・地域活性化への貢献	62
要約（英文）	63

別添 1 C/P 機関との MOU

要約

はじめに

・調査名

(和文) 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの案件化調査

(英文) Feasibility Survey for Integrated Management Model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center in Vietnam

・調査の目的

急速に高齢化が進むベトナム国にとって、エスポワールが提唱する、自立支援型介護の普及を促す事はベトナム国が当該領域に抱える課題の解決に近づけるものである。

エスポワールが提案する「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」は、日本式の介護職員初任者研修カリキュラムを開発し、現地医療系教育機関に導入するとともに、実習に必要な介護資機材を導入した介護センターを設置し、座学と実習の伴った教育環境を整備し将来の介護領域で活躍できる人材の育成をするとともに研修修了者への修了認定する事により、介護領域での職位を確立させるものである。

また、日本の自立支援に基づく介護士の育成と、日本式の多機能な介護センターの整備を同時に進めていくことができる一体運営モデルがベトナム全土に広がれば、急速に進むベトナムの高齢社会を支えていくことができる。

本事業での多機能な介護センターは、まさに、日本で地域包括ケアの要となるべく地域ごとに整備されつつある小規模多機能型居宅介護事業所と一致し、当社の日本での開設・運営経験をもとに、ベトナムにおける重点分野の開発課題を解決していくものである。

ベトナム医療系教育機関にて実施される介護人材教育の質向上によって、高い技術・技能を有する介護人材育成への貢献に係る検証を行い、ODAを通じた提案製品・技術の現地活用可能性、及びビジネス展開にかかる調査及び検討を行うものである

・調査対象国・地域

ベトナム国ハノイ市及び周辺地域

・調査期間

2018年5月24日から2019年6月28日

・第1章 対象国・地域の開発課題

1-1 対象国・地域の開発課題

ベトナム国の高齢化は、日本を上回る速度で進行している状況であり、ベトナム政府自体も認識している中、ベトナム政府として、高齢化への政策として「高齢者法」制定、「高齢者に関する国家行動計画 2012-2020」及び実行ガイドラインを作成しているが、根本的に「介護」に対する概念が乏しい状況であり、高齢者介護を支える人材の基礎的な教育、育成がなされていないのが実情であった。

特に、日本が実施している自立支援の概念に基づいた介護人材教育、介護支援が存在していない事から、自立した生活が可能な高齢者や、リハビリ等により自立が叶う高齢者などの要介護者が病院に集まり、特に都市部の既存病院（病床）は過密状況となっている。この結果として財政に影響を与えている。

介護人材においては、高齢者介護の専門職が存在しない。また、日本の介護福祉士に相当する資格認定制度が無く、看護教育を受けた看護師及び家族、Ho Ly（家政婦）が担い手となっている。介護の現場で従事するそれら人材は、統一された資格要件を満たした教育を受けていない事により、エスポワールが目指す自立支援の概念に基づく介護サービスは提供されていない。

また、高齢者介護を専門とする資格制度が存在していない事により、高齢者介護が職業として認知されておらず、新たな人材の募集、雇用に困窮する他、職場環境が厳しい事から、医療

機関や民間施設での人材定着率が低い状況であった。

1-2 当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等

ベトナム国では、2009年に制定された「高齢者法（39/2009/QH12）」に基づき、2011年「高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達（35/2011/TT-BYT）」を策定している。また、ベトナム高齢者医療、慢性疾患管理の執行機関との役割を担っているMOHは、当該通達に基づき、「高齢者医療機関の改善計画2017～2025」を策定、実行している。

当該計画の目的は、「ベトナム全土の高齢者の医療ニーズを満たすため、高齢化段階に適応し、国の戦略の実行に導く」と定め、2025年に以下の4つの目標を実現するとしている。

目標	
1	国民の高齢者介護への意識を高め、高齢者の健康管理のための社会的環境、社会活動がなされる。
2	高齢者医療（介護を含む）知識、技能、自己医療、自立支援を向上させ、高齢者の医療施設、介護施設へのアクセシビリティを向上させ、高齢者の健康を改善する。
3	高齢者の健康診断と治療、介護に対する、品質の高い治療・介護を適切な形態と費用（医療施設、介護施設、在宅介護等）の環境を完成させる。
4	家族、地域社会、および医療機関で、高齢者の長期的な医療ニーズに応える。

1-3 当該開発課題に関連する我が国国別開発協力量針

ベトナムは、1986年のドイモイ政策導入以来、市場経済化を進め、2007年の世界貿易機関（WTO）加盟、TPP交渉への参加など積極的な国際経済への統合を掲げている。9,000万人を超える人口を有し、安定した経済成長を続けている、また、同国はアセアン統合に伴う地域経済の牽引的な役割も担っている。急速な経済成長の裏側では、地域格差、保険医療・社会保障分野等の脆弱性は否めない。ベトナム国が持続的な成長を維持するためには、これらの課題の克服が必要である。

我が国の対ベトナム国国別開発協力量針（2017年）では「ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援する。」大目標とし、重点分野に脆弱性への対応として「成長の負の側面に対処すべく、急速な都市化・工業化に伴い顕在化している環境問題（都市環境、自然環境）、災害・気候変動等の脅威への対応を支援する。また、社会・生活面の向上と貧困削減、格差是正を図るため、高齢化や非感染症疾患などの新たな課題への取組も含め、保健医療、社会保障・社会的弱者支援等の分野で体制整備等の支援を行う。」としている。

1-4 他ドナーの先行事例分析

現在ベトナム国に対しては、世界銀行・アジア開発銀行等の国際開発金融機関、日本、ドイツ・フランス・韓国等の外国政府機関等の他ドナーが、ベトナム国の保健医療分野、社会保障分野での医療技術支援、医療機器支援を行っているが、介護分野における具体的な支援は限定的であり、一部の民間介護施設に対する介護資機材提供であった。

第2章 提案企業、製品・技術

2-1 提案製品・技術の概要

本製品は、日本の自立支援の考え方に基づいた「介護教育」とベトナム国内の介護モデルセンターの機能を併せ持つ実習教育が可能な「介護センター」から構成される。

介護教育教材は、エスポワールが既に国内にて外国人技能実習生への教育に活用しているもので、当該教材から、日本の介護職員初任者研修レベルである、介護施設で働く上で必要な基礎的な知識、技術を習得するもので、当該教材をベトナム国の介護環境に応じ開発する。

また介護センターに活用する資機材は、日本の小規模多機能型をイメージし、介護教育の実習に必要な機材を設備する。

介護教育教材		介護資機材			
					
(介護用シャワー入浴装置、介護ベッド、車いす、床走行式電動介護リフト及び関連消耗品)					

2-2 提案製品・技術の現地適合性

(1) 現地適合性確認・検証のための取り組み

提案製品・技術の現地適合性を確認するため、以下3点の取り組みを実施した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①現地調査による本製品の紹介及びニーズ確認 ②介護センター用に計画する介護資機材確認調査 ③本邦受入活動の実施 |
|---|

①現地調査による本製品の紹介及びニーズ確認

本製品に対するニーズ確認・検証の結果、本製品に対して各機関等の評価は以下の結果となり、特に教育機関、医療機関で導入意向を示した。以下であった。

確認・検証結果	
1	介護の概念が存在していないベトナム国においての介護基盤を構築することができる。
2	介護先進国である日本の自立支援を学ぶ事は将来のベトナムにとって重要である。
3	高齢化問題の解決に必要な「自立支援」に基づいた介護人材の育成が可能になる。
4	座学のみならず、日本国内で使用されている機能性の高い介護資機材を導入した「介護センターでの実習を通じて実践的に学べる。
5	本製品のベトナム国認定制度が確立される事により就業希望、就業機会が得られる。
6	学生だけでなく指導教員の養成を合わせて進められる
7	介護技能実習生が日本で習得した知識、技術を生かす「介護人材の還流」は重要である。
8	有用性の高い教育用機材の導入、カリキュラムの検討等、大学の課題解決に貢献する可能性が高い。

②介護センター導入介護資機材確認調査

介護センターに導入を計画する介護資機材は、エスポワールが提案する介護人材教育の実習の場として最低限必要な資機材を国立中央老人病院関係者及び介護資機材メーカー等と協議を行い選定した。また、介護センターの基本設計は、日本の小規模多機能型をイメージした設計になっており、ベトナム国での適合性を評価されたものである。

③本邦受入活動の実施

参加した MOH、ハノイ医科大学、国立中央老人病院幹部は、厚生労働省による日本の介護環境と人材育成環境、地方自治体連携、エスポワールの主要介護施設、外国人教育施設を視察、見学し、導入イメージを確認し各機関への導入意向を示した。

(2) 提案製品・技術の現地適合性

①技術面

本調査を通じて、本製品が技術面でベトナムの介護教育分野、特に国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院のニーズを満たせる可能性が高いことを確認した。

本製品は、介護教育に不可欠な基礎的要素を座学と実習により学べるものだけでなく、更に深刻化するベトナム高齢化に対する介護の概念を根付かせる仕組みであること、MOHにおいて策定した「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」に貢献できるものと評価を得た。

②制度面

MOH 及び MOLISA へのヒアリング調査の結果、ベトナムの医療系教育機関や医療機関に本製品を導入することは問題ないことが示された。更に MOH において策定した「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」における高齢者支援のための人材開発計画において高齢者介護人材育成方法を他国の優れた介護人材教育方法を研究、参考にするとされており、この点からも

本製品は適合している。

2-3 開発課題解決貢献可能性

現地調査を通じて、本製品がベトナムの介護教育分野での実践的な仕組みとして捉えられ、現地適合性が高いこと、策定された計画の推進に繋がる貢献ができることが確認された。

ベトナム国の高齢化問題を解決させるための一つとして、高齢者を支える介護人材の育成が急務であり、本製品によりベトナム国内に自立支援の概念に基づいた介護教育の基盤が構築され、普及する事は、かかる課題解決となる。また、エスポワールが計画している介護技能実習生制度を活用した「人材の還流」の仕組みが構築されれば、日本国内の足下で抱える介護人材不足を補う事と、日本国内で正しく教育、実習を積んだ技能実習生をベトナム国へ帰任させる事ができ、両国の課題解決につながる可能性がある。

・第3章 ODA案件化

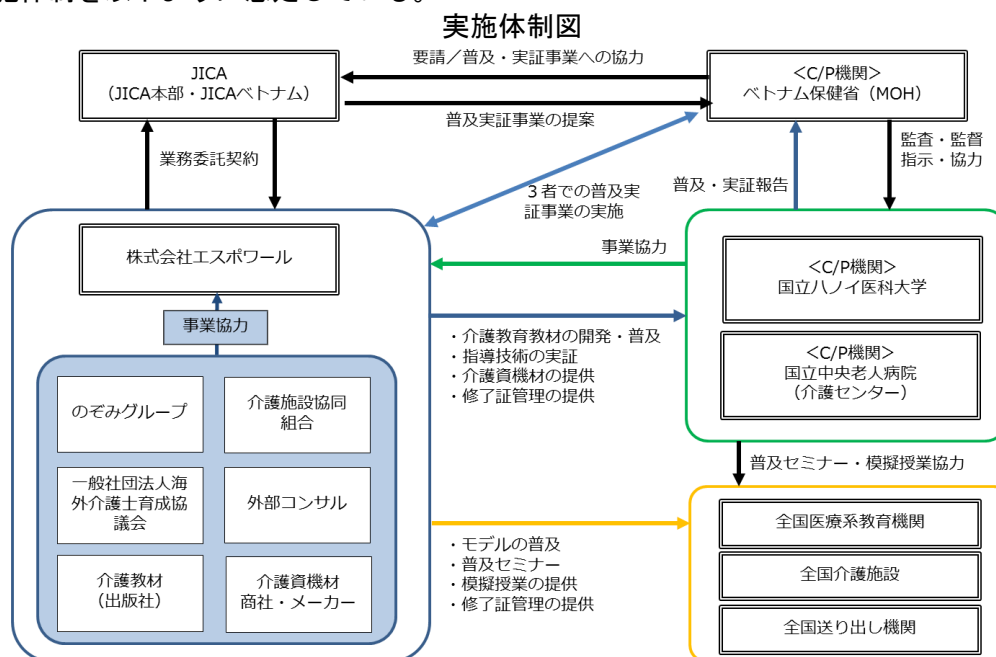
3-1 ODA案件化概要

項目	内容
スキーム名	日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル普及・実証・ビジネス化事業
目的	国立ハノイ医科大学へ、日本の自立支援を基礎とした介護教育教材、国立中央老人病院に介護教育に必要な最低限の「小規模多機能型介護事業所用機材」の導入により介護士の育成を目標とした「日本式介護学校と介護センターの一体運営」の基盤構築と有用性が実証されるとともに、当該モデルをベトナム国内、医療系教育機関、地域コミュニティ、民間介護施設を対象にした事業計画が策定される。
成果	成果1：介護士育成に必要な介護教育教材が作成され、現地適合理化される。 成果2：国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院にて持続的な活用が行われる。 成果3：介護人材育成と介護センターの一体運営モデルが普及され、事業計画が策定される。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本式介護教育のベトナム語版カリキュラム及び教材の作成及び指導教員の養成及び介護士を目指す学生への講座・講習 ・介護センター導入の介護資機材による介護支援の実習 ・指導教員による模擬授業に対するモニタリング、授業研究、効果測定 ・本邦受入活動の実施 ・持続的に活用される仕組みづくり ・実証内容及び効果測定結果を発表するセミナーの開催 ・実証結果及び市場調査に基づく事業計画の策定
サイト	<ul style="list-style-type: none"> ・国立ハノイ医科大学 ・国立中央老人病院
C/P 機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム保健省（人口・家族計画総局） ・国立ハノイ医科大学 ・国立中央老人病院
C/P 機関の役割・負担事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム保健省（人口・家族計画化総局） <ul style="list-style-type: none"> －JICAが実施する普及・実証・ビジネス化事業のベトナム国法令・93/2009/ND-C/P号に基づく当該事業に対するベトナム政府承認取得に向け支援をする。 －JICAが実施する普及・実証・ビジネス化事業の運営管理、監督、監査を行う。 －JICAが実施する普及・実証・ビジネス化事業のベトナム国内向け広報支援を行う。 －本事業実施期間中における事業改善への支援を行う。 ・国立ハノイ医科大学 <ul style="list-style-type: none"> －日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル導入に向けて、担当責任者及び適切な人員配置し体制を整える。 －日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルにて開発する「介護教育教

	<p>材」の開発要員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> －JICA 普及・実証・ビジネス化事業で実施する授業、セミナー、アンケート調査の遂行に協力する。 －エスポワールが開発した「介護教育教材」を履修した学生対象に発行する修了証 (Certificates) の準備をする。 －普及・実証・ビジネス化事業の実現に向けエスポワールと緊密な連携協力をする。 －普及・実証・ビジネス化事業に係る事務経費 (水道光熱費等) <p>・国立中央老人病院</p> <ul style="list-style-type: none"> －日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルにおける「介護センター」として設置する介護資機材及び付帯する機材の設置場所を確保する。 －エスポワールと協力し、乙の施設環境及びベトナム環境に併せて「介護センター」を共同開発し導入に向けて、担当責任者及び適切な人員を配置する体制を整える。 －「介護センター」設置する介護資機材及び付帯の機材の保管、管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> －JICA 普及・実証・ビジネス化事業で実施する授業、セミナー、アンケート調査の遂行に協力する。 －普及・実証・ビジネス化事業の実現に向けエスポワールと緊密な連携協力をする。 －普及・実証・ビジネス化事業に係る事務経費 (地代家賃、水道光熱費等)
--	---

3-2 実施体制

実施体制を以下のように想定している。



3-3 C/P 候補機関組織・協議状況

案件化調査においては、普及・実証・ビジネス化事業時の C/P 候補機関として、MOH 人口・家族計画総局、国立ハノイ医科大学及び国立中央老人病院が適切と判断し、第 3 回及び第 4 回現地調査において、調査の進捗報告、普及・実証・ビジネス化事業実施期間中の協力を取り付けた。

また 2018 年 12 月に、MOH 人口・家族計画総局との合意及び国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院との 3 者間 MOU 締結をもって、プロジェクト実施に際しての協力確認がされた。

3-4 期待される開発効果

普及・実証・ビジネス化事業では、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院との「日本式介護学校」で活用するベトナム介護人材育成の介護教育教材の開発と「介護センター」にて現地環境に適合した介護資機材を活用した実習により指導教員の養成、介護士を目指す学生への講習・講座、模擬授業モニタリング・授業研究の実施、履修者に対する修了証の発行等の実証活動を行う。

これらの活動により、国立ハノイ医科大学では、日本の自立支援の概念に基づいた介護の基礎的教育基盤が構築できるほか、使用する教育教材の提供による介護基礎力向上、指導教員養成によるベトナム国内の介護教育の平準化がなされる。また、履修者に修了証を発行する仕組みづくりによる履修者の就業機会の創出等の効果が期待できる。

・第4章 ビジネス展開計画

ビジネス展開計画の概要

市場分析	<ul style="list-style-type: none"> ・日本式介護学校と介護センターの一体化運営モデルに対する導入ニーズが期待できる、ベトナム政府認定送り出し機関（入国前研修）医療系教育機関、医療機関、民間介護施設を対象とする。 ・介護技能実習生への教育事業は、日本から期待されているベトナム政府機関認定送り出し機関でのニーズが高く採用される可能性が高い。 ・ベトナム政府が2020年台に日本同様の高齢化を迎えると予測しており、その対策として政策を発表しており、その中において整備される高齢者介護ができる施設開発が計画されており、介護技能実習生として日本での介護の教育、現場実習を重ねた人材に対しての市場ニーズは増加する。
バリューチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ・エスポワールのグループ機関である、介護施設協同組合が介護技能実習生の求人を希望する日本全国の介護施設及び団体からの要請に応じ、提携済現地ベトナム政府認定送り出し機関にて募集する人材に対する入国前研修を実施する。 ・介護技能実習期間修了者に対して、普及・実証・ビジネス化事業にて設置した日本式介護学校の教師及び介護センターでの後進への指導者、介護リーダーとしての紹介を実施する。
進出形態とパートナー候補	<ul style="list-style-type: none"> ・独資100%で現地法人設立（学校経営は、提携済現地送り出し機関が運営） ・ベトナム政府認定送り出し機関、医療系教育機関、医療機関、民間介護施設と業務委託契約を締結し実施する。
収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・介護技能実習生の入国前研修の内、介護教育領域の教育を受託し実施。 ・帰国後介護技能実習生の現地介護業界への紹介事業を実施。
想定されるリスク・課題・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・法規制：新たな政令や既存政令の改定時は、NOH等政府機関へのヒアリング、JICAへの相談等を行い、本社及び関係者と対応策を検討する。 ・知的財産保護は、保護すべき対象・場所を絞り、業務委託契約契約時に技術に対する権利・自社の権利範囲・技術盗用の禁止事項を盛り込み対応する。
ビジネス展開により期待される開発効果	<p>介護先進国である日本の自立支援の概念に基づいた「日本式介護学校と介護センターの一体化運営」がベトナム国内に普及する事はベトナム政府が掲げる高齢化対策に貢献する。また、介護の概念が存在していない医療系教育機関に介護教育の基盤構築される事により、指導教員の養成、介護教育の質の向上、介護士を目指す学生が増加し、急速に増加する要介護者に対しての適切な介護支援が可能になる。</p>
日本国内地元経済・地域活性化への貢献	<p>エスポワールが所在する長野県は、急速な高齢化に伴い、2025年には約4.5万人の介護人材が必要と見込まれている。このような状況下、介護分野における海外人材の活用について、高度人材として介護福祉士養成施設への留学生受入れに関し情報等を収集する支援、EPAに基づく介護福祉士候補者の受け入れ支援を実施する。介護技能実習生においても、日本政府政策、制度詳細を踏まえつつ活用に向けて積極的に取り組むとしており、本事業の展開において、自立支援の概念に基づいた介護の基礎教育を受けた人材を提供する事により、地元介護業界を支える事となる。</p>

ベトナム国 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社エスパワー
- 提案企業所在地：長野県佐久市
- サイト・C/P機関：ベトナム保健省(MOH)・ハノイ医科大学・国立中央老人病院



ベトナム国の開発課題

高齢者法の実施に関する政令やガイドライン等の法整備は進んでいるが、現場においての人材や財源が確保されていない。
 関連機関の通達や指示等に整合性がない。
 介護士候補者に対しての技術研修を国立高齢者病院で実施されているが、独学に基づき教育している。
 介護の基礎となる質を担保する資格がない(介護職員初任者)
 高齢者福祉施設や介護サービスが脆弱
 要介護者に必要な介護資機材が未整備

中小企業の技術・製品

「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」を実現しており、介護人材育成、海外介護人材受入・研修・管理、介護カリキュラム開発、総合的な介護環境施設の運営・維持管理、介護資機材調達の仕事環境の構築を実現している。
 ➢ 介護士教育カリキュラム制作技術(ベトナム版)
 ➢ 介護人材育成機能
 ➢ 介護施設、介護センター運営技術
 ➢ 介護資機材開発技術
 ➢ 海外介護人材受入・研修・管理能力

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

ベトナム国介護教育分野における日本式介護士教育プログラムの普及と認定介護職員初任者研修者による要介護者への適切な介護サービス提供の実証事業により、介護士技術が向上し、雇用が確保され、要介護者への適切サービスが継続的に提供できる。
 更に、日本の自立支援・介護予防の考え方に基づいた介護技術・知識を普及させることで、ベトナムの介護財政負担が軽減できる。
 ➢ 医療系大学への高齢者介護に関わる人材教育プログラムの設置ができる(教育課程)
 ➢ 介護職員初任者の認定による介護士職の認知と向上により、介護士の社会的地位を確保する事ができる。
 ➢ 要介護者及び介護予備軍への安全な介護サービスの提供により要介護者のみならず家族への負担軽減が図れる。
 ➢ 本事業の成功体験によるベトナム国他地域への波及効果、普及が進み、ベトナム国内における介護環境が整備される。

日本の中小企業のビジネス展開

1. ベトナム国での介護士教育カリキュラムの開発・提供及び教育者育成技術の提供、実地研修に必要な介護資機材の開発・提供、教育プログラム修了者の雇用機会の提供までの一気通貫事業展開。
2. 同カリキュラム修了者の本邦への雇用機会の提供(介護技能実習生:本邦地域貢献活動)

はじめに

調査名

(和文) 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの案件化調査

(英文) Feasibility Survey for Integrated Management Model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center in Vietnam.

調査の背景

ベトナム国は人口の転換期に差し掛かり、急速な高齢化に向かいつつある。ベトナム MOH によるとベトナム人の平均寿命は 2005 年に 71 歳、2006 年に 71.3 歳、2009 年には 72.8 歳に延び、2020 年に 75 歳になると見込まれている。またベトナムは現在、60 歳以上の人口が 1000 万人余りで全体の約 11% を占め、人口の高齢化が最も速く進んでおり、同省によると世界の先進諸国では高齢化率(総人口に対する 65 歳以上の高齢者人口が占める割合)が 7% を超えた高齢化社会から 14% を超えた高齢社会に移行するまでの所要年数が 100~115 年であるのに対し、ベトナムは 20~22 年と予測している。

ベトナム政府は、高齢化の進展に伴い、2009 年に高齢者に関する法律「高齢者法」を制定し、2010 年 7 月より施行した。同法は高齢化対策を包括的に規定した法律で「高齢者の権利と義務、高齢者の介護に関する家族や国・社会の責務、高齢者の社会参加及びベトナム高齢者協会(Vietnam Association of the Elderly, 「VAE」)の役割」などが規定されている。

高齢者法の実施に関する政令やガイドラインが制定されるとともに、高齢化対策としての「高齢者に関する国家行動計画 2012-2020」を作成、推進しているものの、実際の現場では、計画を推進するための人材や財源が確保されていないことや、政策実施の具体的なマニュアルやガイドラインが整備されていないことなどがある。

また、核家族化が進むベトナム国において、施設介護のニーズが顕在化している中、民間企業による施設介護が設立、運営されつつあるが、質の担保を図るための統一したカリキュラムがないため介護サービス基準が設定されていないことや、施設や介護スタッフによって品質が担保されていない状況である。

エスポワールが日本国内においての経験、実績から培った自立支援・介護予防・地域包括ケアの考え方に基づく「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」の構築により、介護士育成、要介護者対策、重介護化予防、介護環境・介護教育レベルの向上を図る事で、ベトナム国の高齢社会への突入という急激な社会構造の変化への対策、実際の高齢者ケアへの効果があるものである。

調査の目的

急速に高齢化が進むベトナム国にとって、本邦の自立支援型介護の普及を促す事はベトナム国が当該領域に抱える課題の解決に近づけるものである。

エスポワールが提案する「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」を将来のベトナム介護施設に導入するためには、介護の基礎である介護職員初任者研修レベルの研修修了者への資格者認定、研修カリキュラム開発、関係機関による教育課程(座学 160 時間・実習 160 時間)の開設、実習に必要な資機材整備の環境整備が重要である。

当提案は、日本式の介護職員初任者研修レベルの研修修了者への資格者認定、研修カリキュラム開発、関係機関による教育課程(座学・実習)の開設、実習に必要な資機材整備の環境整備を現地医療系大学に導入し、関係政府機関による資格者認定制度を整備させ、ベトナム政府が目指す介護社会実現に貢献するものである。

日本の自立支援・介護予防・地域包括ケアの考え方に基づく介護人材育成に取り組みながら、実習や就労の受け皿ともなる介護センターを整備し、要介護者を支えるものであり、ベトナム国の高齢社会に対し、日本が経験の中から学び構築した高齢社会対策の考え方によって、ベトナムにおける重点分野の開発課題を解決していくものである。

MOH 管轄下にある国立医療系学校及び公立病院等に日本式介護学校を併設して介護士の育成を行い、あわせて介護センターを整備する。訪問介護・訪問看護・デイサービスなどを行う介護

センターは、日本式介護学校の実習と就労の受け皿として機能しつつ、地域の要介護者を支えていく。

日本の自立支援に基づく介護士の育成と、日本式の多機能な介護センターの整備を同時に進めていくことができる一体運営モデルがベトナム全土に広がれば、急スピードで進むベトナムの高齢社会を支えていくことができる。当提案の多機能な介護センターは、まさに、日本で地域包括ケアの要となるべく地域ごとに整備されつつある小規模多機能型居宅介護事業所と一致し、当社の日本での開設・運営経験をもとに、ベトナムにおける重点分野の開発課題を解決していくものである。

調査対象国・地域

本調査はベトナム国を対象に、主にハノイ市及び周辺地域を対象に実施した。

エスポワールが、ハノイ市を中心として、介護人材教育面に関するベトナム関係者との関係構築、視察調査の活動から、本製品への関心及び導入移行と連携協力の要望を受けた。

この事をきっかけに、MOH（人口統計総局）、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院とのC/Pとしての関係・連携構築、ヒアリング調査を開始した。

調査期間・調査工程

調査期間・調査工程を以下に示す。

現地調査工程

		2018年							2019					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
1.ベトナム国の介護・介護教育分野における開発課題・ニーズに関する情報収集・分析	ベトナム国での介護人材育成の現状、課題解決に向けた政策及び対応方針等の情報収集・分析、ニーズ再確認	■		■										
	介護人材育成教育機関への教具教材の普及導入・予算・調達の各状況、教具教材の導入手続きの確認	■		■										
	ベトナム保健省及びハノイ医科大学、国立中央老人病院の教育方針・組織体制・各学部等の役割や目標等の確認			■	■									
	当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等の調査			■	■									
2.提案製品・技術の現地適合性の確認、開発課題との整合性及び有効性分析	C/Pであるベトナム保健省及びハノイ医科大学、国立中央老人病院における介護人材育成担当者を対象に、本邦受入研修を実施						□							
	C/P指定教育機関への調査							■						
	C/Pを主対象にした本邦受入研修に関する実施報告会を実施							■						
3.ODA案件化協議及び案件形成	現地調査をもとに、ODA案件化（案）及び協力計画（案）を作成。C/Pとの協議								■	■	■	■		
	ODA案件形成に向けた課題抽出と対応策の検討、実施計画の策定									■	■	■	■	
4.ビジネス展開計画の策定	市場調査・分析									■	■	■	■	
	競合調査・分析									■	■	■	■	
	パートナー調査・分析	■		■		■				■	■	■	■	
	投資環境・法規制・許認可に係る情報収集・分析	■		■		■				■	■	■	■	
	事業計画の策定													□

■ 現地業務

□ 国内業務

現地調査は計4回実施した。各回の調査内容を以下に示す。

・第一回現地調査：2018年5月27日～6月2日

日付	時間 (現地時間)	都市	予定内容	訪問先
2018年5月27日			東京-ハノイ	
2018年5月28日	10:00-11:00	ハノイ	案件化調査説明及びブリーフィング	JICAハノイ事務所
	14:00-16:00	ハノイ	介護施設における介護士教育環境、資機材調査	ティエンドック高齢者介護センター
2018年5月29日	9:00-12:00	ハノイ	案件化調査説明及びCP機関可能性調査、介護教育環境調査	ハノイ医療短期大学
	15:00-17:00	ハノイ	案件化調査説明及びCP機関可能性調査、介護教育環境調査	ハドン医療短期大学
2018年5月30日	9:00-11:00	ハノイ	案件化調査説明及びCP機関可能性調査	MOLISA 職業訓練総局
	13:30-15:00	ハノイ	ベトナム高齢化対策における同省の役割調査	体育スポーツ総局
2018年5月31日	9:00-11:00	ハノイ	案件化調査説明及びCP機関可能性調査、介護教育環境調査	保健省(MOH) 人口家族計画総局
	15:00-17:00	ハノイ	当該事業領域に係る外資規制、関連法規制調査	ハノイ投資局(HPA)
2018年6月1日	9:00-11:00	ハノイ	ベトナム高齢化対策における当協会の役割及び活動状況	ベトナム高齢者協会
	14:00-15:00	ハノイ	介護施設における介護士教育環境、資機材調査	Diễn Hồng 老人ホーム
	15:00-17:00	ハノイ	介護施設における介護士教育環境、資機材調査	診断治療管理局(保健省)
2018年6月2日			ハノイ-東京	

・第二回現地調査：2018年7月22日～7月27日

日付	時間 (現地時間)	都市	予定内容	訪問先
2018/7/22			成田-ハノイ	
2018/7/23	9:30-12:00	ハノイ	第一回調査内容共有及びCP機関協議	保健省(MOH)
	14:00-15:00	ハノイ	介護資機材環境調査	Ha Anh資機材レンタル
	15:30-16:30	ハノイ	介護資機材環境調査	Suc Khoe Plus 介護資機材レンタル
2018/7/24	9:00-12:00	ハノイ	案件化調査説明及びCP機関可能性調査、介護教育環境調査	バクマイ病院
	13:30-14:30	ハノイ	介護資機材環境調査	NGO HANG介護資機材販売店
	15:00-16:00	ハノイ	介護資機材環境調査	MEDISANA資機材販売店
	16:00-17:00	ハノイ	事業パートナー調査	HOANG LONG株式会社
2018/7/25	9:30-12:00	ハノイ	介護施設における介護士教育環境、資機材調査	ORI HOME老人ホーム
	14:00-16:00	ハノイ	介護施設における介護士教育環境、資機材調査	Dien Hong老人ホーム
	16:00-17:00	ハノイ	事業パートナー調査	C.E.Oサービス開発株式会社
2018/7/26	9:00-12:00	ハノイ	第一回調査内容共有及びCP機関協議	ハノイ医科大学
	13:00-14:30	ハノイ	第一回調査内容共有及びCP機関協議	老人病院
	15:30-17:00	ハノイ	介護人材労働環境調査	MOLISA 労働保険局
2018/7/27			ハノイ-東京	成田空港

・第三回現地調査：2018年10月9日～10月13日

日付	時間 (現地時間)	都市	予定内容	訪問先
2018/10/8			成田-ハノイ	
2018/10/9	9:00-12:00	ハノイ	第二回調査内容共有及びCP機関協議	ハノイ医科大学
	13:00-15:00	ハノイ	第二回調査内容共有及びCP機関協議	老人病院
	15:00-17:00	ハノイ	介護センター資機材確認下見調査	老人病院
2018/10/10	10:00-12:00	ハノイ	第二回調査内容共有及びCP機関協議	保健省
	13:30-15:30	ハノイ	案件化調査進捗報告及びブリーフィング	JICAハノイ事務所
	16:30-17:30	ハノイ	介護センター導入資機材協議	フォーバルベトナム会議室
2018/10/11	9:30-11:00	ハノイ	現地介護資機材メーカー協議(パナマウントベット)	フォーバルベトナム会議室
	13:00-16:00	ハノイ	現地介護資機材メーカーとの介護センター資機材確認調査	老人病院
	10:00-17:00	ハノイ	事業パートナー事業連携確認調査	C.E.Oサービス開発株式会社
2018/10/12	9:00-11:00	ハノイ	外資規制確認調査	FIA(IPCN)
	9:00-12:00	ハノイ	事業パートナー調査	ハイフォン社
	13:00-15:00	ハノイ	介護センター導入資機材説明及び設置場所選定協議	老人病院
2018/10/13			ハノイ-東京	成田空港

・ 第四回現地調査：2018年12月3日～12月6日

日付	時間 (現地時間)	都市	予定内容	訪問先
2018/12/2			成田ーハノイ	
2018/12/3	9:00-12:00	ハノイ	第三回調査内容共有、普及実証に向けた協議	保健省
	14:00-15:00	ハノイ	第三回調査内容共有、普及実証に向けた協議	ハノイ医科大学
	14:00-16:00	ハノイ	ジェンダー調査(対象者:学生聞き取り調査)	ハノイ医科大学
	16:00-17:30	ハノイ	第三回調査内容共有、普及実証に向けた協議	国立中央老人病院
	16:00-17:30	ハノイ	ジェンダー調査(対象者:看護師等病院関係者聞き取り調査)	国立中央老人病院
2018/12/4	10:00-15:00	ハナム省	国立中央老人第二病院視察調査	国立中央老人病院
	16:00-18:00	ハノイ	現地事業展開に係る関連法律調査及び知的財産調査	西村あさひ法律事務所
2018/12/5	11:00-12:00	ハノイ	案件化調査進捗報告及びブリーフィング	JICA/ハノイ事務所
	16:00-18:00	ハノイ	MOU調印式(ハノイ医科大・国立中央老人病院)	ハノイ医科大学
2018/12/6	9:00-12:00	ハノイ	事業パートナー事業連携確認調査	FIA(IPCN)
	9:00-12:00	ハノイ	事業パートナー調査	HOANG LONG株式会社
	10:00-11:00	ハノイ	ジェンダー調査(対象者:看護師聞き取り調査)	ティエンドック高齢者介護センター
	14:00-16:00	ハノイ	ジェンダー調査(対象者:看護師聞き取り調査)	ORIHOME
2018/12/7			ハノイー東京	

調査団員構成

本調査団員リストを以下に示す

所属	役割	氏名	担当業務	実施業務内容
株式会社エスポワール	実施主体	甘利庸子	業務主任者	・本事業の全体を統括管理 ・プロジェクト全体の推進進捗管理
		高橋絵美	国内調整/本邦受入	・本邦受入活動の準備 ・本邦受入活動の実施 ・C/P 機関との交流調査
		高見澤充	ビジネスモデル開発	・ビジネス展開の基礎調査 ・本製品・技術の紹介及びニーズの確認
		鈴木康彦	教材開発/教育カリキュラム開発	・本製品・技術の紹介及びニーズの確認 ・本製品・技術の現地適合性調査 ・現地カリキュラム開発
株式会社エスポワール(補強:株式会社メディカルケア)	調査支援	塚田正巳	介護資機材商流調査	・介護資機材輸出環境確認・調査 ・介護資機材商流調査 ・現地向け介護資機材商流構築
		宮内祥光	介護資機材環境調査	・介護資機材調査、分析 ・適正介護資機材の設計 ・介護資機材メーカー開発調整
		山崎常安	介護領域医療分野調査	・介護教育における医療分野調査 ・介護教育における医療分野のカリキュラム作成
株式会社フォーバル	調査支援	広幡勝典	チーフアドバイザー/ODA 案件	・ODA 案件化協議及び案件形成 ・プロジェクト全体の推進進捗管理 ・開発課題分析
		坂本純一	市場環境調査	・現地機関調整 ・競合調査・分析(民間介護施設) ・需要確認調査 ・各種報告書作成
		牟田郁美	ビジネス展開計画	・介護領域における関連法規調査・分析 ・市場調査・分析(大学) ・ビジネス展開計画の策定 ・各種報告書の作成

第1章 対象国・地域の開発課題

1-1 対象国・地域の開発課題

1-1-1 ベトナム国の高齢化

ベトナム国の人口は2015年に約9170万人に達しており、ASEAN域内ではインドネシア、フィリピンに次いで第3位の人口規模である。ベトナム国の高齢化は、1970年代から65歳以上人口が増加している一方、総人口は2050年には頭打ちとなり、その時に総人口に占める65歳以上人口の割合は約35%となり、現在の日本同様の高齢化社会を迎える事となる。

また、ベトナムの高齢化を高齢化率に照らすと、2000年に10.4%と既に「高齢社会」が始まっている事を表している。

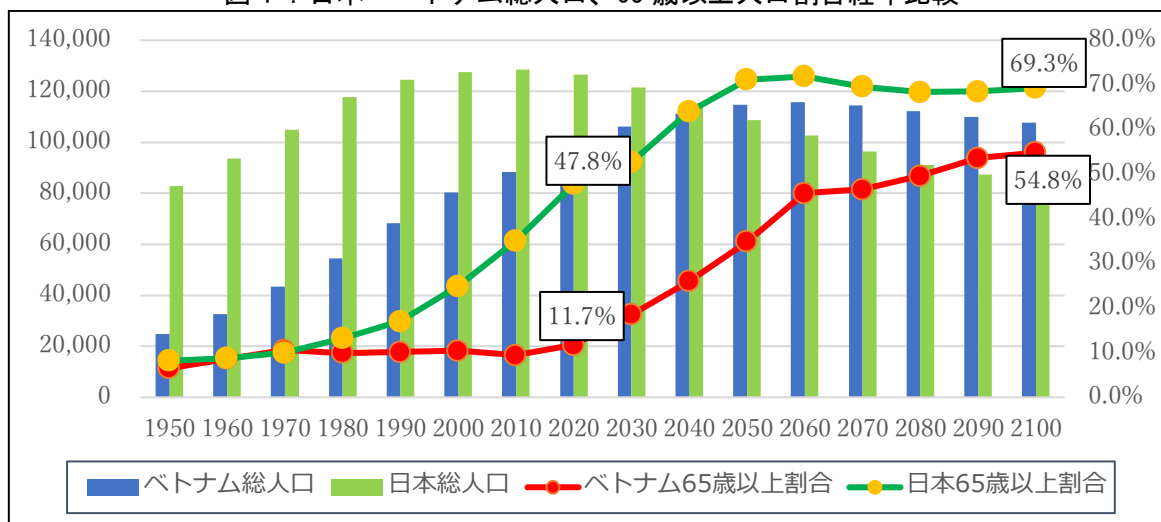
日本は、1970年に高齢人口比率が7%を超え、1994年には当該人口比率が14%に達し、高齢社会に至るまで24年の到達年数であるのに対して、ベトナム国においては、2020年代には14%を超え、日本を上回る早い速度で高齢化が進むと予測される。

表1：総人口に占める65歳以上人口割合（日本対比）

	2000	2010	2020	2030	2040	2050	2060	2070	2080	2090	2100
ベトナム総人口	80,286	88,473	98,360	106,284	111,229	114,630	115,728	114,496	112,291	109,876	107,646
ベトナム65歳以上割合	10.4%	9.4%	11.7%	18.5%	26.0%	34.9%	45.7%	46.6%	49.6%	53.6%	54.8%
日本総人口	127,534	128,552	126,496	121,581	115,212	108,794	102,747	96,369	91,101	87,443	84,532
日本65歳以上割合	24.9%	35.1%	47.8%	52.7%	64.0%	71.2%	71.9%	69.6%	68.4%	68.5%	69.3%

出典：United Nations「World Population Prospects 2017」より作成

図1：日本・ベトナム総人口、65歳以上人口割合経年比較



出典：United Nations「World Population Prospects 2017」より作成

1-1-2 ベトナム国開発課題の現状、課題

ベトナム国の高齢化は、日本を上回る速度で進行している状況であり、ベトナム政府自体も認識している中、ベトナム政府として、高齢化への政策として「高齢者法」制定、「高齢者に関する国家行動計画 2012-2020」及び実行ガイドラインを作成しているが、根本的に「介護」に対する概念が乏しい状況であり、高齢者介護を支える人材の基礎的な教育、育成がなされていないのが実情であった。

特に、日本が実施している自立支援の概念に基づいた介護支援は存在していない事から、自立した生活が可能な高齢者や、リハビリ等により自立が叶う高齢者などの要介護者が病院

に集まり、特に都市部の既存病院（病床）は過密状況となっている。この結果として財政に影響を与えている。

介護人材においては、高齢者介護の専門職が存在しない。また、日本の介護福祉士に相当する資格認定制度が無く、看護教育を受けた看護師及び家族、Ho Ly（家政婦）が担い手となっている。介護の現場で従事するそれら人材は、統一された資格要件を満たした教育を受けていない事により、エスポワールが目指す自立支援の概念に基づく介護支援は提供されていない。

また、高齢者介護を専門とする資格制度が存在していない事により、高齢者介護が職業として認知されておらず、新たな人材の募集、雇用に困窮する他、職場環境が厳しい事から、医療機関や民間施設での人材定着率が低い状況であった。

ベトナムの高齢者及び要介護者を取り巻く環境の課題と主な要因は、下記の通りであった。

(1) MOH

課題	背景・主な要因
ベトナム国において日本のような介護支援への意識が低い。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者法において、高齢者のケアは、その親族（扶養の義務がある者）が行う必要があると記述されており、現在のベトナム社会では、高齢者の面倒は家族が担うという認識が強い。 ・ベトナム文化として、要介護者（両親）を介護施設などに入居させる事に親不幸という意識が根強く残っている。 ・都市部を中心に核家族化が進み、地方都市に暮らす高齢者に対して、時間的、物理的な問題から、Ho Ly（家政婦）に依頼せざるを得ない。
高齢者介護に必要な根本的な理解、必要な基礎的な教育がなされていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療系教育機関において、介護教育課程が無い。 ・医療機関、民間介護施設での入居者介護は、短期大学等の2年課程の看護教育を修了した看護師が担っているが、介護基礎教育を受けておらず看護の延長線上での介護を行っている。 ・Ho Ly（家政婦）は中等教育修了程度の人材が多く、就職後の実地訓練以外には専門的な訓練などを受けていない。
介護サービス従事者の教育・労働環境が未整備である。	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムでは現在、高齢者介護の専門職がない。 ・親族、特に女性が介護の役割を担う場合、介護者は、仕事を辞めて親や配偶者の介護に専念することになり、貧困世帯の家庭に要介護者が出ると、さらなる貧困に陥る場合もある。日常生活の支援、特に地方は、親族、Ho Ly（家政婦）が行っている。 ・Ho Ly（家政婦）への労働条件は悪く、離職率が高い。 ・Ho Ly（家政婦）の主な業務内容は、排せつ介助や排せつ物の処理、身の回りの世話などであり、労働環境が良いとは言えない。 ・看護教育を受けた人材は、労働条件、職場環境の問題から成り手が少ない。
高齢化に対する政策実施について省庁横断的な連携、制度整備が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> ・MOHによると、高齢者及び要介護者への支援（ケア）として、高齢者法やガイドラインが整備されているものの、地方への普及が遅れている。 ・政策、ガイドライン等に目標はあるものの、具体的な解決手段が見いだせていない。 ・保健分野を担当するMOHと福祉分野を担当するMOLISAが分立しており、高齢化対策への横断的な取り組みが円滑に実施されていない。 ・MOHにおいても、高齢者及び要介護者への政策実行に対する現状調査を実施しているものの、予算や要因の制約から限られた領域に留まっており、ベトナム国全域に対する政策策定への客観的データが整備されていない。 ・MOHにおいては、高齢者のための保健医療サービスに関する政策に取り組んでいるが、現場レベルにおいては、感染症や子どもの栄養、妊産婦の健康など、短・中期的かつ対象人口がより多い健康問題が優先される。 ・高齢者、要介護者が増加する中、民間介護施設も増加傾向であるが、経済的な問題から、低所得者、地方居住者にとっては利用しにくい環境であり、社会福祉サービスとしてベトナム政府としての支援制度を省庁横断的に進める必要がある。 ・目標とする「将来像」が見えていないため、解決手段がわからない。

(2) 国立ハノイ医科大学及び国立中央老人病院

課題	背景・主な要因
「介護の概念」 「育成の必要性」	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けの介護については、未だベトナム国内において介護に関する概念が無く、実際の医療現場では看護師がその役割を果たしているのが現状。

認識」が不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で実施されている「自立支援」の考え方、教育が無い。その結果の介護（看護）がなされていない事が遠因として、病院の過密状況に繋がっている。
介護教育分野で不可欠な基礎的教育が十分に確立されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護士育成の基礎的教育で使用する教育教材の不足。 ・教員間で指導レベル・技術に差がみられる。 ・適切な指導法が十分に確立されていない。 ・自立支援的な要素が必要な介護者に対しては慣習的に家族やお手伝いがその役割を果たしているが、「正しい介護教育」を受けていない人材である。 ・教育の現場の観点から、現在のベトナム人（学生含め）の介護領域への認識が低い事もあり、介護の専門教育課程の設置、普及には時間が必要。
実践的な教育プログラムによる、効果的な指導ができる指導教員が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の統一した教育カリキュラムが存在していない事から、介護（看護）の現場は、OJT による指導が一般的であり、上位者の能力等によって偏りが生まれ、技術レベルに格差がある。 ・指導法が十分に確立されていない事から指導教員育成が継続的に行われていない。 ・基本的な指導法が確立していない事から、資機材の使い方に格差がある。 ・日本政府及び他国支援基幹からの支援により、医療機器の近代化は進展しているものの、介護士育成を目的とした教育施設、教育資機材が不足している。
介護ビジネスが未成熟である。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護士及び介護ビジネスとしての認知、浸透度が低い事から、就業意欲、就業機会に恵まれない環境がある。

(3) 民間介護施設

課題	背景・主な要因
高齢者介護に必要な根本的な理解、必要な基礎的教育がなされていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のベトナム国内の医療系教育機関に介護を専門に学ぶ学科、実習施設が無い。 ・医療系教育機関では、看護学部において理論的な教育をされているが、看護領域における介護教育内容となっている。また、実習経験が少ない。 ・医療系教育機関では、技能の流れだけを教え、動作一つにおいてもなぜこのように行うのか意味を説明されていない。
介護指導者、介護士不足及び介護サービスが未整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護の関連する資格認定制度がない。 ・ベトナム国内に介護ビジネスが未成熟であることから、成り手が少ない中、EPA 卒業者を雇い後進の指導に当たっているが、ベトナム全土では人材不足の状況である。 ・都市部において入居希望者は多く存在しており、入居状況としては満杯の状況である。しかし日本同様の自立支援に基づく介護サービスが制度、経済的、知識・技術的に劣後している事から、本来、自立の可能性のある高齢者も入居している事から、施設が満杯の状況である。 ・介護士としての教育、実習を受けていない事により独自指導となっている事から介護サービス品質が一定化しない。
介護施設環境及び資機材知識不足、未整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部における介護施設は、経済的な理由から適切な介護施設、介護資機材が整備できていない。 ・また、介護資機材はあるものの、資機材の持つ本来の目的を満たす知識不足から、その効果を果たしていない。 ・要介護者の増加に合わせた介護人材の募集、雇用が困難（定着率も低い）
介護施設入居環境	<ul style="list-style-type: none"> ・民間介護施設は、ハノイのみならず都市部に集中しているため、地方部の高齢者（要介護者）の利便性が低い。 ・民間介護施設への入居費用（介護費用）が割高であり低所得者層は経済的な理由から利用できにくい環境である。（入居費用は、一般的ベトナム大卒初任給（月額）以上である。）

・民間介護施設費用

本調査において、ハノイ市及び近郊の民間介護施設への訪問調査を実施し、各施設の入居費用を調査した。その結果、ベトナム国の一般的大卒初任給、約5万円（月額）を上回る入居費用が必要であり、未だアッパーミドル以上の所得者層（世帯）でないと利用できない状況であった。

尚、本調査にて訪問調査した民間介護施設での入居費用は以下の表の通りである。

表 2 : 民間介護施設費用一覧

介護施設	所在地	施設数	入居者数	通貨	入居部屋			
					1人	2人	3人	6人以上
ハノイ老人介護センター	ハノイ	3	60	VND	14,000,000	9,000,000	8,000,000	7,000,000
				円	70,000	45,000	40,000	35,000
オリホーム老人介護センター	ハノイ	2	45	VND	12,000,000	9,000,000	8,000,000	7,000,000
				円	60,000	45,000	40,000	35,000
ティエンヅック介護センター	ハノイ郊外	3	300	VND	13,000,000	12,000,000	11,500,000	11,000,000
				円	65,000	60,000	57,500	55,000
ツェトタイ介護センター	ハノイ郊外	1	80	VND	12,000,000	9,500,000	8,000,000	-
				円	60,000	47,500	40,000	-
バンフック介護センター	ハノイ郊外	1	50	VND	15,000,000	9,000,000	7,500,000	-
				円	75,000	45,000	37,500	-
ジエンホン介護センター	ハノイ郊外	1	70	VND	-	-	-	6,500,000
				円	-	-	-	32,500
平均				VND	13,200,000	9,700,000	8,600,000	8,333,333
				円	66,000	48,500	43,000	41,667

出典：JICA 調査団作成

1-2 当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等

ベトナム政府は高齢化への政策として「高齢者法」制定、「高齢者に関する国家行動計画 2012-2020」を作成し実行のためのガイドラインを作成して政策や法規、通達等必要な法整備は構築を進めてるが、実際の介護現場において、当該政策、計画の整合性が取れていない事が予想され、結果として介護者の介護技術を向上させる教育の平準化がなされておらず、技術力の差から安定したサービスがベトナム国内で横断的に提供されていない。ベトナム政府により、当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令が制定、施行されている。

表 3 : 開発課題に対するベトナム政府計画・政策・法令等

開発計画・政策・法令	NO
1992年 憲法	-
2000年 政令	「23/2000/PL-UBTVQH10」
2006年 社会保険法	「71/2006/QH11」
2009年 高齢者法	「39/2009/QH12」
2010年 障がい者法	「51/2010/QH12」
2011年 高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達	「35/2011/TT-BYT」
2012年 高齢者国家活動計画 2012-2020	「1781/QĐ-TTg」
2012年 実施ガイドラインに関する政令	「06/2011/ND-C/P」

出典：JICA 調査団作成

ベトナム MOH は、「高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達」に基づき、高齢者医療施策を中心に実施しており、医療施設における高齢者医療・支援、コミュニティレベルにおける高齢者医療及び高齢者支援、慢性疾患管理の執行機関との役割を担っている。

ベトナム MOH は、「高齢者法」、「高齢者に関する国家行動計画 2012-2020」に沿って、「国民の医療保障・保護計画 2016-2020」、「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」を作成し当該国の高齢者に対する開発課題に取り組むとしている。

当該計画は C/P 機関である MOH 人口家族計画総局が主幹部局となり、実施に当たり当該計画全体の管理、監査を行うとしている。また、同様の C/P 機関である国立中央老人病院の役割として、高齢者介護技術の指導や援助を実行する他、高齢者医療・介護及び高齢者社会に関する科学的な研究を実行するとともに、医療系教育機関と連携し、高齢者専門の基礎研修やレベルアップ研修を行い高齢者介護従事者の技術力向上に寄与すると定めている。

特に、「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」における 2025 年における目的と成果目標を設定している。

表 4：「高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達」に基づく役割

	役割
1	高齢者の優先的受診環境の整備
2	省レベル病院における老年科の設置
3	老年科の人材育成
4	家庭医療、在宅医療の整備
5	定期検診の実施
6	介護予防及びリハビリの実施
7	通院費用の補助

出典：JICA 調査団作成

表 5：「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」における目標と成果

目標 1	国民の高齢者介護への意識を高め、高齢者の健康管理のための社会的環境、社会活動がなされる。	
	成果 1	中央政府及び地方行政機関、民間機関の指導者へ、高齢化、高齢者への医療状況、高齢者ニーズに関する情報を提供され、高齢者の医療に関する指針や計画が発行される。
	成果 2	高齢者を直接ケアする介護者、家族やその親戚は、高齢化状況、高齢者の医療（介護を含む）への権利、高齢者のための医療（介護を含む）に関する知識を持つてゐる。
目標 2	高齢者医療（介護を含む）知識、技能、自己医療、自立支援を向上させ、高齢者の医療施設、介護施設へのアクセシビリティを向上させ、高齢者の健康を改善する。	
	成果 1	高齢者の 80% が自己医療、自立支援の知識と技術を備えた自己ケアが可能になる。
	成果 2	高齢者の 80% が、年に 1 回、定期的な点検を受けており、健康モニタリングと健康管理のカルテを保有している。
目標 3	高齢者の健康診断と治療、介護に対する、品質の高い治療・介護を適切な形態と費用（医療施設、介護施設、在宅介護等）の環境を完成させる。	
	成果 1	疾病した高齢者の 90% が適切な医療サービスを受けられる。
	成果 2	中央（都市部）及び地方病院（小児病院を除く）の 100% が高齢者の診療科を有しているか、高齢者の治療のための必要数のベッドが割り当てられる。中央政府の下で都市部の新しい老人病院の設立を奨励する。
	成果 3	高齢者の 100% が健康保険証を持っている。
目標 4	家族、地域社会、および医療機関で、高齢者の長期的な医療ニーズに応える。	
	成果 1	自己ケアのできない高齢者に対して医療機関、地域社会、家族が支援している。
	成果 2	2016 年と比較して 2 倍に増加する、家族を持たない（ホームレス等）、介護の余裕の内高齢者に対しての、医療施設における支援が実施されている。

出典：MOH「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」より作成

1-3 当該開発課題に関連する我が国国別開発協力方針

ベトナムは、1986 年のドイモイ政策導入以来、市場経済化を進め、2007 年の世界貿易機関 (WTO) 加盟、TPP 交渉への参加など積極的な国際経済への統合を掲げている。9,000 万人を超える人口を有し、安定した経済成長を続けている、また、同国はアセアン統合に伴う地域経済の牽引的な役割も担っている。急速な経済成長の裏側では、地域格差、保険医療・社会保障分野等の脆弱性は否めない。ベトナム国が持続的な成長を維持するためには、これらの課題の克服が必要である。

我が国の対ベトナム国別開発協力方針（2017 年）では「ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援する。」大目標とし、重点分野に脆弱性への対応として「成長の負の側面に対処すべく、急速な都市化・工業化に伴い顕在化している環境問題（都市環境、自然環境）、災害・気候変動等の脅威への対応を支援する。また、社会・生活面の向上と貧困削減、格差是正を図るため、高齢化や非感染症患者などの新たな課題への取組も含め、保健医療、社会保障・社会的弱者支援等の分野で体制整備等の支援を行う。」としている。

1-4 当該開発課題に関連する ODA 事業及び他ドナーの先行事例分析

1-4-1 当該開発課題に関する ODA 事例

表 6 : ODA 事例

スキーム	プロジェクト名
技術協力	【保健医療従事者の質の改善プロジェクト（2010年7月～2015年7月）】 JICA はこれまで国立のバクマイ病院・フエ中央病院・チョーライ病院に対して、病院機能の強化と人材開発に関する技術協力を実施してきた。本プロジェクトではこれまでの成果を整理し、効果的な研修システムの開発と全国的な展開をめざすとしている。
	【北西部保健医療サービス強化プロジェクト（2013年3月～2017年3月（4年））】 ベトナム北西部のホアビン省・ソンラ省・ディエンビエン省・ラオカイ省・ラインチャウ省・イエンバイ省の6省において、保健医療に関する行政能力を強化し、DOHA の普及とリファラルシステムの改善を図り、保健医療サービスの向上をめざすとしている。
草の根協力支援	【ホーチミン市における介護技術普及事業（2016年9月～2018年9月（2年））】 ホーチミン市に日本の介護技術を普及させる仕組みをつくって介護技術を持った人材を増やし、介護を必要とする患者の QOL の向上及び介護者の負担軽減を目指す。
	【高齢化対策としての介護予防事業の支援（2016年9月～2018年9月（2年））】 対象地域において、日本の経験を活用した「転ばない体操」を含む介護予防プログラムの持続的運営を通して、高齢者介護予防に関わるベトナム政府人材の能力が強化される。
円借款	【日越友好病院（チョーライ第二病院）整備事業（2015年11月～2020年11月（5年））】 ベトナム南部において新たに病院を建設することにより、第三次医療機関の病床数の拡充と過負荷の緩和、高度医療及び予防医療の推進、下位医療機関を含めた医療人材育成・研修の拠点機能の強化、病院の品質管理強化等を通じた医療サービスの向上を図り、ベトナムの保健医療システムの強化に寄与することを目的として、病院施設建設、医療機器、電子カルテ等の医療情報システムの整備及びコンサルティングサービス等に充てられる。
草の根・人間の安全保障無償資金協力	【ティエンドウック高齢者介護センター機材整備計画】 ・日本政府は、在ベトナム日本国大使館において、ティエンドウック高齢者介護センターとの間で草の根・人間の安全保障無償資金協力「ティエンドウック高齢者介護センター機材整備計画」による医療・介護資機材購入費として無償資金協力を実施した。 ・本計画の実施により、施設の運営に不可欠な医療機器及び家具を新規に導入し、既存介護施設の機能強化を図る。

出典：JICA 調査団作成

第2章 提案企業、製品・技術

2-1 提案企業の概要

エスポワールは、介護事業を主軸に、温泉レジャー施設を併設した長野県最大の複合型介護施設等の運営のほか、下表事業を展開している。

また、当社が属している「のぞみグループ」は、医療事業の「医療法人 清秀会」、介護・福祉・介護教育事業の「社会福祉法人 のぞみ福祉会」、接骨院・介護事業の「株式会社シルバーケアのぞみ」、海外事業を進めるための「株式会社のぞみ」、海外介護士育成に取り組む「一般社団法人海外介護士育成協議会」、海外介護人材実習受け入れのための「介護施設協同組合」、「Nozomi Group (Thailand) Co.,Ltd」の8法人からなる。

表7：提案企業事業概要表

①	介護事業（訪問介護、訪問看護、デイサービス、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム） 住宅型有料老人ホーム事業
②	介護職員教育事業
③	保育園事業（さんびあ保育園）
④	日帰り温泉レジャー施設事業
⑤	レストラン事業
⑥	エステティックサロン事業

出典：JICA 調査団作成

2-2 提案製品・技術の概要

日本式介護学校と介護センターの一体化運営モデルは「介護人材育成指導教員養成プログラム（以下、介護教育教材という。）」と「介護資機材」から構成される。

介護人材育成指導教員養成の領域においては、一般社団法人海外介護士育成協議会が開発・出版している自立支援の考え方（理念）に基づいた、外国人のための「やさしく学べる介護のことば」、「やさしく学べる介護の知識・技術」を基礎とする。

同教材は、エスポワールが属するグループの海外介護士育成を担う「一般社団法人海外介護士育成協議会」が既に国の認可を受けた同グループの介護実習生の管理団体である「介護施設協同組合」が受け入れた、日本初のインドネシア人介護実習生・第一期生19名、第二期生12名、第三期生19名を受入、介護人材教育を実施済である。

ベトナム国における介護人材の教育において、既にエスポワールが実施している教育内容をベトナム国の現場に則し適合化させ実施する。


また、介護人材育成において必要な、実習面においても、エスポワールが属するグループの株式会社シルバーケアのぞみにて運営した、最低限必要な資機材を導入して実施する。


2-2-1 介護教育教材及び実習で使用する資機材

(1) 介護教育教材

介護教育教材は、以下の教材を基礎として、ベトナムの文化、介護環境に合わせて、ベトナム版を開発、提供する。

・基本となる教材

教材	内容
	<p>・外国人のための「やさしく学べる介護のことば」</p> <p>本書は、介護分野の技能実習生として入国する外国人に向けて、介護で使う日本語をまとめた一冊。あいさつから、病気・症状、生活援助、身体介護など、介護の現場で必要となる言葉を場面ごとにわかりやすく示す。入国前の研修だけでなく、入国後の自己学習にも使えるテキストである。</p>

	<p>・外国人のための「やさしく学べる介護の知識・技術」</p> <p>本書は、介護分野の技能実習生として入国した外国人に向けて、介護の知識と技術を解説したテキストであり、介護の基本、老化の理解、生活支援技術など初任者研修のカリキュラムに沿った内容を、技能実習生向けにわかりやすく編集。</p> <p>分かち書き・漢字へのふりがなで実習生の理解を促進する事が可能である。</p>
---	--

(2) 介護資機材

資機材	製品概要／機能
<p>①介護用シャワー入浴装置 (エア・ウォーター株式会社製)</p> 	<p>要介護者の心臓や身体への負担、事故リスクなどに配慮された設計で且つ、介助者負担を軽減された設計。</p> <p>同製品は、密封されたドーム内に超微粒子シャワーを噴射することで、入浴者が「お湯に包まれる感覚」を体感できる入浴装置です。入浴者はしっかりと身体を暖めることができ、介助者は負担を最小限に抑えながら安心・安全な入浴介助を行うことが可能。</p>
<p>②電動ベッド及び付属資機材 (パラマウントベッド製)</p>  <p>(電動ベット) (ストレッチマット)</p>	<p>電動ベッドは、ベッドの傾斜を組み合わせたまったく新しい背あげ機構 ラクリアモーションを搭載した電動介護用ベッド。</p> <p>ストレッチマットレスは、マットレス自体が伸びる独自のストレッチシステムを採用し体圧分散性を有する。</p> <p>その他手すり、介助バー等の付属資機材を含む。</p>
<p>③車椅子 (自走式+介助式)</p> 	<p>車椅子は、一般的な自走式車椅子の他、少ないスペースでの小回りの利くタイプを導入。</p> <p>介助型車椅子は、屋外・屋内や、段差の多い場所での利用に配慮した設計で、介助者の負担軽減型である。また、ティルト機能、リクライニング機能を有した介助式車椅子である。</p>
<p>④床走行式電動介護リフト (パラマウントベッド製)</p> 	<p>床走行式電動介護リフトは、剛性が高く揺れの少ないアルミフレーム製。コードレス(充電式)で使いやすい電動介護リフト。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全使用荷重 205kg。剛性の高いアルミフレーム製 ・昇降時のハンガーのスイング量を軽減 ・抜止め付きハンガーフック ・ハンドルの高さや支柱の取付高が調節可能 ・低床ベッド対応、操作しやすいダブルキャスター
<p>⑤その他</p>	<p>その他介護資機材として、歩行器、歩行杖、体位変換器、ポータブルトイレ、シャワーベンチ、床ずれ防止用具、体組成計。</p>

介護センターの持つ役割は、①日本の介護技術演習の場、②将来のベトナム国における介護支援サービス拠点、③ベトナム全土への日本式介護センターを発信するためのモデル拠点(情報発信拠点)としての役割を果たす。④最新式介護資機材(介護用品、福祉用具)のショールームで構成される「理論と実践」を兼ね備えた資機材の活用を行いながら介護教育指導教員を養成し、要介護者に対しての必要な介護サービスを提供できる、エスポワールが目指す「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」の完成を概要とする。

2-2-2 国内外の導入実績

(1) 国内の実績

ア 介護人材育成

介護人材教育の特に外国人向け教育においては、タイ国での実績の他、現在、インドネシア人介護実習生・第一期生 19 名、第二期生 12 名、第三期生 19 名に介護教育を実施している。

介護施設運営については、長野県内において、エスポワールが所属するのぞみグループ企業にて、訪問介護、デイサービス、小規模多機能型居宅介護事業所グループホーム、訪問看護、住宅型有料老人ホーム、介護型ケアハウス、小規模特養サービス付高齢者住宅を運営しており、介護士の現場教育の実績もある。

イ 介護センター

エスポワールが属するのぞみグループでは、介護事業として長野県下に訪問介護、訪問看護、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護事業所を運営しており、特に現在のベトナム国に適合する小規模多機能型の居宅介護事業所にて、必要な資機材を導入して介護サービスを提供しており、施設運営のノウハウを有している。

図 2 : のぞみグループ運営介護施設

		
住宅型有料老人ホーム ウェルハウスのぞみサンピア	介護型軽費老人ホーム ケアハウスのぞみ	住宅型有料老人ホーム ケアホームわだ ささやき
		
小規模多機能型居宅介護 (さんぴあの家)	地域密着型特養 のぞみの郷	認知症対応型共同生活介護 のぞみの家
		
居宅介護支援シルバーケアのぞみ	訪問介護・訪問看護	デイサービスセンター

出典：JICA 調査団作成

2-2-3 国内外の競合他社製品との比較優位性

(1) 国内における比較優位性

介護人材育成領域、特に外国人向けの教育においては、のぞみグループの海外介護士育成を担う一般社団法人海外介護士育成協議会により、既に国の認可を受けた同グループの受入

機関である介護施設協同組合が日本初として、インドネシアより受け入れた介護技能実習生第一期生 19 名、第二期生 12 名に対して、介護人材教育を実施済である。

日本国内介護施設にて技能実習終了後、母国においての介護人材育成指導者又は、介護のトップリーダーとして活躍する事を目標としている。同様の仕組みをベトナム国にて実行する事により、ベトナム全土へ日本の自立支援介護を広める事が可能である。

ベトナム国の当該領域における開発課題でもある人材育成に関して、現在のベトナム介護現場においては、OJTが主流であり、上位者の能力等によって偏りが生まれ、技術レベルに格差がある他、本事業のC/P機関である国立ハノイ医科大学においては、介護を基礎から学ぶ教育カリキュラムは存在していない。

これらの課題解決に対して、本製品を高く評価しており、介護の基礎を学ぶ事のできる本製品の優位性は高い。

(2) ベトナム国内における比較優位性

本調査において、ハノイ市内の医療系短期大学やベトナム政府認定送り出し機関において、外国人介護技能実習生の送り出しを主とし、日本企業を含む諸外国企業との連携による教育プログラムの提供、講師派遣を受け介護技能実習生の入国前研修を実施している機関も存在した。

本製品は、将来のベトナム高齢化対策としての人材育成基盤の構築を実施するもので、エスパワーが日本国内で構築してきた自立支援の概念に基づいた介護の基礎を構築するものである。現地調査を通じ、MOH及びMOLISA、国立ハノイ医科大学、ハノイ・ハドン医療短期大学、ベトナム高齢者協会、民間介護施設への現地ヒアリング調査を実施したところ「日本式介護学校」と「介護センター」の一体運営モデルの組み合わせに類似するものは存在していない。

現在のところ本製品は、国立ハノイ医科大学及び国立中央老人病院において、座学・実習を通じて自立支援の概念に基づいた日本式介護の基礎を学べるものとしての評価を得ており、導入意向を示していることから比較優位性は高いと考える。

2-3 提案製品・技術の現地適合性

非公開

非公開

非公開

非公開

非公開

非公開

2-4 開発課題解決貢献可能性

現地調査を通じ、確認できた現地政府機関及び関連機関、医療系教育機関、医療機関、民間介護施設等は、急速に進む高齢化に対して共通の危機感を持っていることが確認できた。

また、高齢化に対する対策、計画も策定され実行に移す段階となっている。

特に高齢者医療・支援、コミュニティレベルにおける高齢者医療・高齢者支援、慢性疾患管理の執行機関となっている MOH が策定した「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」は、日本を含む介護先進国の状況、環境を研究しておりベトナム国の環境に照らした計画となっている。

しかしながら、現地調査においてのヒアリングでは、計画は策定されてはいるが、実行プロセスの部分については脆弱である事も認識しており、本事業の提案が実現させる事は、当該計画実現に大きく寄与するものであると理解された。

本製品による事業が展開される事により、ベトナム国の高齢化問題を底辺で支える介護人材を育成するのみならず、将来の高齢化問題に対応する人材を、介護技能実習生として日本に受け入れ、エスポワールによる日本での自立支援の概念に基づいた教育、現場実習により介護技術を身に付けた人材の還流を実現することは、両国の抱える課題にも貢献できるものである。

急速に進む高齢化に対応するために、ベトナム国に介護の概念を浸透させ、実際の教育、介護センターでの介護支援を、当該提案がモデルケースとなりベトナム全土に普及することにより日本政府の掲げるベトナム国への援助方針にも合致するものである。

第3章 ODA 案件化

3-1 ODA 案件化概要

本案件では、具体的な ODA 事業として、ベトナム国での介護教育分野における介護教育教材の開発と介護実習機能を有した介護センター運営モデルの普及・実証・ビジネス化事業を提案する。

提案する普及・実証・ビジネス化事業では、エスポワールを含む「のぞみグループ」が日本国内の自立支援型を基礎（理念）としながら開発した、外国人のための「やさしく学べる介護のことば」、「やさしく学べる介護の知識・技術」を基本にベトナム国の文化、高齢者環境、介護環境等に合わせ、介護職員初任者研修レベルの介護教育教材（160 時間）を開発し、将来の介護士育成を目指す。

また、介護の概念への理解が乏しい、国立ハノイ医科大学の介護指導教員候補と国立老人病院関係者に、日本の自立支援介護の理解を深める講習を行う。同大学及び同病院において介護士育成講座時に、医療分野の視点から介護教育を担う教師育成を目指す。

国立中央老人病院には、将来の介護センター機能（小規模多機能型介護事業所機能）に必要な介護資機材を設置し、「理論と実践」を兼ね備えた「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」を構築する。

事業期間において、開発する介護職員初任者研修レベルの介護教育教材を活用した模擬授業を実施し、受講者向け導入の仕組み、受講者の募集、修了試験、履修者への修了証（certificate）を発行し、介護士としての職位を確立する仕組みを構築する。

更に、C/P 機関に設置した「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」を C/P 機関の協力の元、ベトナム国内の医療系教育機関、地域コミュニティ、民間介護施設を対象に啓蒙セミナーを開催し、帰任する介護技能実習生のリーダー及び介護士としての就業の場となる見込み客の発掘と事業計画を策定する。

他方、エスポワールは日本政府が進める「国際・アジア健康構想協議会」のメンバーとして、当協議会における目標の実現させる役割も担っている。

エスポワールの本事業は、将来のベトナム高齢化を底辺で支える介護士の育成基盤を構築するのみならず、日本が抱える介護環境の課題解決を介護技能実習生の受け入れとして取り組む。

ベトナム国において、介護士としての知識、経験、技術を有していても、その能力を発揮する場が少ないのが現状である。

2020 年台に日本同様の高齢化社会を迎えるベトナム国において、介護技能実習制度を活用して、介護先進国日本での3年から5年の確かな教育、知識、経験、技術を身に着けた介護人材が、来るべきその時に必要となり、介護業界が将来抱える課題への対応策として、「人材の還流」の仕組みを構築することができる。

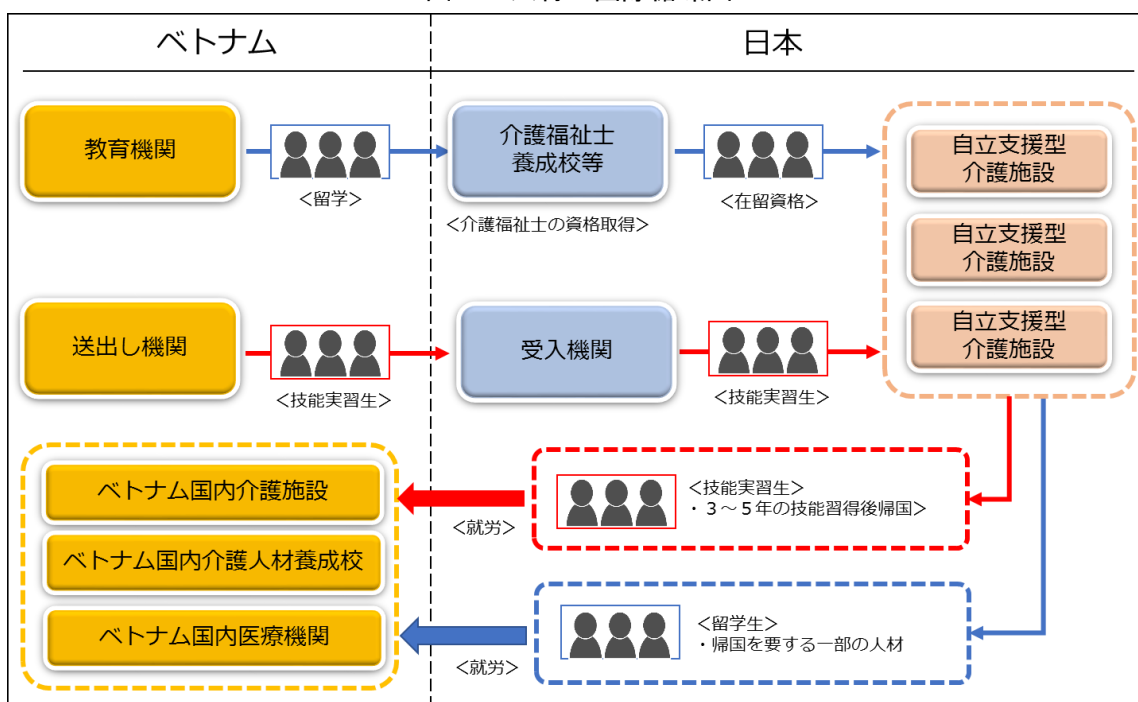
これは、国際・アジア健康構想協議会の目標としても合致し、「意欲のある人材が先行する日本での教育・就労の後、アジア地域の介護産業等で就労する等、人材の国際循環を目指すとともに、結果として日本の介護人材の充実を図る。」としており、本 ODA 事業は、ベトナム、日本双方に裨益する事業とする。

表 1 1 : 国際・アジア健康構想協議会目標

	目標
1	日本の事業者等の海外進出の支援を通じ、アジア地域に介護産業等を興すとともに、高齢化社会に対応する社会性制度の構築について支援・協力を行う。
2	意欲のある人材が先行する日本での教育・就労の後、アジア地域の介護産業等で就労する等、人材の国際循環を目指すとともに、結果として日本の介護人材の充実を図る。
3	日本の事業者等の市場をアジアに拡大し、日本も高齢者関係産業の収益を高める。
4	アジアでの明確な付加価値があり日本でも普及が期待される「自立支援介護サービス」に重点を置く。

出典：内閣官房健康・医療戦略室「アジア健康構想の推進について」より作成

図 4 : 人材の国際循環図



出典：アジア健康構想協議会資料より作成

3-1-1 カウンターパート

本事業における C/P 機関は、MOH、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院とする。

3-1-2 普及・実証・ビジネス化事業

(1) 提案する ODA 案件の対象地域

普及・実証・ビジネス化事業の対象地域としてハノイ市とハナム省とする。

(2) 実証候補サイトの場所

① 介護教育教材の開発

ア. 国立ハノイ医科大学

イ. 介護教育教材

ベトナム介護教育課程開発の目的として、ベトナム国内に介護の職種・資格を定着させる教育課程とする事、C/P 機関と連携・協働し、ベトナム国内への介護教育の基盤構築と普及と定着を計るとともに、本教育課程の修了者に対して資格認定する。

ウ. 選定理由

同大学は、日本を含む多くの海外機関及び日系大学、医療系企業との連携経験も豊富である。また、ベトナム国医療系大学の牽引者として位置づけられており、「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」のモデル校と成り得る事から、本事業のベトナム国内への啓蒙、普及が可能である。

<教育課程の概要>

教室内の講義・実技演習と介護現場・病院等の現場実習を含め、2カ月間(320時間)の教育課程とする。

表 1 2 : 教育課程表

教育分野	教育内容	時間数	
身体のおくみやコミュニケーション技術	介護の理解	介護とは	30
		介護予防	
		自立支援	
	介護におけるコミュニケーション	言語的・非言語的コミュニケーション	10
		報告・連絡・相談	
	利用者の理解	老化の理解	30
認知症の理解			
障害の理解			
廃用症候群			
対人ケアの技術	整容・着脱衣	70	
	移動・移乗		
	食事		
	排泄		
	入浴		
	睡眠		
介護の日本語	専門用語 介護と声かけ	20	
介護施設や病院等における実習・演習		320	
合計		320	

出典：JICA 調査団作成

②介護資機材導入地

ア. 国立中央老人病院（英語名：National Geriatric Hospital (NGH)）

イ. 介護センター設置候補

国立中央老人病院は、第一病棟がA棟からC棟で構成されている。その内、現在A棟においては改修工事中であり2019年第一四半期完成する予定であり、その2階フロアの一部あるいは、当該病院は、MOH認可の元、ハナム省に第二病院を建設する計画で2019年着工、第一フェーズ2021年に開設予定で準備を進めており、本事業の介護センターは、いずれかの病院内に設置する。

ウ. 選定理由

第一病院、第二病院には、保険医療・看護従事者への訓練機能として、リハビリセンターを有しており、全国の高齢者向けに特化した人材育成を行っている他、国内外との連携を図り、高齢者医療・看護の共同研究も行っている。また、第二病院には教育機関も併設する計画であり、本事業の一体化運営にとって地理的優位性がある。

更に、MOHと連携して地方医療機関へ普及活動も実施している。

<介護センター仕様>

図5：介護センター設置図

介護センター	仕様／設計
面積	介護センター面積：100㎡～150㎡（30名程度の研修室含む）
第一病院（ハノイ市）	<p>第一病院A棟（改修設計図面）及び介護センター</p>  <p>MẶT BẰNG CẢI TẠO TẦNG 2</p>
第二病院（ハナム省）	<p>建設予定地（ハナム省：2021年開設予定）</p> 

出典：国立中央老人病院資料より作成

3-2 ODA 案件内容

3-2-1 PDM

(1) PDM (案)

調査団で検討し C/P 候補機関 MOH、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院と協議した PDM (案) を以下に示す。

成果	活動
<p>目標： 国立ハノイ医科大学へ、日本の自立支援を基礎とした介護教育教材、国立中央老人病院に介護教育に必要な最低限の「小規模多機能型介護事業所用機材」の導入により介護士の育成を目標とした「日本式介護学校と介護センターの一体運営」の基盤構築と有用性が実証されるとともに、当該モデルをベトナム国内、医療系教育機関、地域コミュニティ、民間介護施設を対象にした事業計画が策定される。</p>	
<p>成果 1 介護士育成に必要な介護教育教材が作成され、現地適合理化される。</p>	<p>活動 1-1 C/P 機関と共に「医療教育分野に含まれる介護分野」、「介護専門分野」の整理、検証を行い、介護教育基礎の開発要件を完成させる。</p> <p>活動 1-2 開発要件を満たした介護教育教材、指導教員育成計画、受講環境を完成させる。</p> <p>活動 1-3 C/P 機関及びエスポワールより指導教員候補を選定・育成する。 (エスポワール選定：EPA 帰国者)</p> <p>活動 1-4 指導教員育成のため、エスポワール及び外部専門家（外部人材）による講習・講義を行う。</p> <p>活動 1-5 講習・講義を通し、効果測定及び改善課題の抽出を行い、カリキュラム改善を検討する。</p> <p>活動 1-6 C/P 機関と協議し当該講習・講義履修者に対する修了証 (certificate) 運用・管理・発行体制を構築する。</p>
<p>成果 2 国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院にて持続的な活用が行われる。</p>	<p>活動 2-1 日本式介護人材育成における実習用資機材を調達し輸送するとともに、設置場所である国立中央老人病院施設への設置し実習が開始される。</p> <p>活動 2-2 指導教員による模擬授業のモニタリング、授業研究及び効果測定を定期的に行う。</p> <p>活動 2-3 本邦受入活動を実施する。</p> <p>活動 2-4 C/P 機関とともに介護を目指す人材（生徒）への募集要項、履修者への修了制度を整備し、修了証を発行する。</p>

成果 3 介護人材育成と介護センターの一体運営モデルが普及され、ベトナム国内及び日本での就業機会が構築され、事業計画が策定される。	活動 3-1 ベトナム国医療系教育機関、介護施設への「一体運営モデル」のPRを兼ねた普及セミナーを開催する。
	活動 3-2 セミナー参加者に対するアンケート調査を通じてセミナーの成果を確認する。
	活動 3-3 ベトナム国医療系教育機関、介護施設関係者に対するモデル拠点での模擬授業を実施する。
	活動 3-4 履修者に対する介護教育の実施、修了試験実施と修了証の発行を実施するとともに、就業機会としてベトナム国内のみならず日本での就業機会を検討、実施する。（介護技能実習生）
	活動 3-5 これまでの活動を元に、エスポワールの事業計画を作成、検証する。

【投入】

日本側	ベトナム側
■ 専門家 1. 総括 2. 介護人材育成教材開発者 3. 介護人材育成担当 4. 実習講座担当 5. 外部人材：コンサルタント ■ 介護資機材 ■ 本邦受入活動	■ カウンターパートの配置、旅費 ■ 介護人材育成用スペース（教室） ■ 介護人材実習地スペース（資機材導入地） ■ 専門家の執務スペース ■ 同事務機器 ■ 各種調査・費用

(2) 各活動の具体的な内容

ア 活動 1-1

MOH、国立ハノイ医科大学及び国立中央老人病院と協力し、日本式介護学校用の介護教育教材の開発要件を作成する。

<具体的な内容>

MOH、国立ハノイ医科大学及び国立中央老人病院と協議を行い、医療教育分野にて実施されている介護領域と、日本式介護教育の領域を整理、検証を行い、ベトナム国の環境に適合する介護教育教材の開発要件を作成する。

開発要件の定義として、介護の概念、介護学が未成熟であるベトナム国の状況を踏まえてエスポワールが開発した「3-1-2 普及・実証・ビジネス化事業(2)①」の教育課程を基礎とする。

イ 活動 1-2

活動 1-1 にて作成した開発要件に基づき、介護教育教材、指導教員育成計画、受講環境を完成させる。

<具体的な内容>

C/P 機関と協議、作成した開発要件を満たす介護教育教材を開発するとともに、指導教

員育成方法を検討し計画を立案する。また、将来の介護士を目指す生徒のための受講環境について検討協議を行う。

ウ 活動 1-3

C/P 機関及びエスポワールによる指導教員候補を選定し、育成する。

<具体的な内容>

ハノイ医科大学、国立中央老人病院及びエスポワールの指導教員候補を選定し、介護士育成のための教員育成を実施する。ハノイ医科大学は看護学部担当教員、国立中央老人病院は、老年科担当看護師を候補として選定し、エスポワールにおいては、EPA 介護福祉士を選定する。

エ 活動 1-4

活動 1-3 にて選定した、指導教員育成のためエスポワール及び外部専門家（外部人材）による講習・講義を行う。

<具体的な内容>

選定した指導教員に対して、専門分野のエスポワール担当及び外部専門家（外部人材）を用いて、開発要件に即して開発した介護教育教材を活用して講習・講義を実施する。

講義の内容としては、エスポワールが提唱する自立支援に基づく 320 時間の介護教育を実施するとともに、指導教員として必要なスキルをエスポワール担当及び外部専門家により指導、育成を行う。

オ 活動 1-5

講習・講義を通し、効果測定及び改善課題の抽出を行い、カリキュラム改善を検討する。

<具体的な内容>

活動 1-4 を通じ、受講した指導教員に対しての理解度試験による効果測定を行い、改善・課題の抽出を C/P 機関、エスポワールが共同で実施する。理解度試験の結果により、指導教員候補の再選定も検討する。また、介護教育教材の改善が必要な場合には、C/P 機関との協議を経て、エスポワール、外部専門家が改善案を作成し改善内容を確認する。

カ 活動 1-6

C/P 機関と協議し当該講習・講義履修者に対する修了証（certificate）運用・管理・発行体制を構築する。

<具体的な内容>

エスポワールが C/P 機関と協議、開発した介護教育の講習・講義を履修した際に発行する修了証（certificate）のベトナム国内における運用方法について、C/P 機関の協力の元に整備する。尚、当該修了証は、日本への介護技能実習生の入国要件を満たし、日本に技能実習制度に基づき入国、就業機会を与えるものであり、且つベトナム国内にても有効な修了証とするために、C/P 機関との十分な体制構築のための協議を行う。

また、当該修了証の発行元はエスポワールとする計画であり、日本国内のみならずベトナム国内にて活用する場合のエスポワールの運用・管理体制、方法を確立する。

キ 活動 2-1

日本式介護人材育成における実習用資機材を調達し輸送するとともに、設置場所である国立中央老人病院施設へ設置し実習が開始される。

<具体的な内容>

介護センター用介護資機材は国立中央老人病院の第1病院又は第2病院を想定しているが、国立中央老人病院との協議によりハナム省に建設計画中である第2病院とする。

介護士育成の実習用の介護資機材をエスポワールがリスト化し外部企業から調達・輸送する。国立中央老人病院への搬入・設置・保守は、現地外部企業（現地日系企業を計画）により行う。

また、活動1-5にて改善した介護教育教材に合わせ指導教員に対する実習授業を実施して、実習スキルを育成する。

表13：介護センター用資機材リスト

	用具名	数量
1	入浴装置	1
2	電動ベッド（低床 3台）	3
3	車いす（自走2、介助2、リクライニング1）	5
4	歩行器（代表的な4種）	4
5	歩行補助杖	3
6	床走行式電動介護リフト/リフト、体位変換器	5
7	徘徊感知器	1
8	車いす附属品	1
9	ポータブルトイレ、シャワーベンチ	3
10	床ずれ防止用具（電動エアーマット）	1
11	寝台附属品	3
12	体組成計	1

出典：JICA 調査団作成

ク 活動2-2

指導教員による模擬授業のモニタリング、効果測定を定期的に行う。

<具体的な内容>

指導教員候補による模擬授業のモニタリングを実施し、授業研究、効果測定及び改善課題の抽出と改善を定期的に行う。

効果測定により得た情報を基に、持続的な活用に向け、ハノイ医科大学、国立中央老人病院での座学と実習を兼ね備えた「介護課程」の設置に向けC/P機関と協議を重ね準備する。持続的な活用は、MOHの「高齢者医療機関の改善計画2017~2025」においても海外機関との連携により介護教育における環境整備を掲げていることから、課程設置についてMOHの協力を得て進める。

模擬授業のモニタリングには、C/P機関より協力を受け、他の医療系教育機関、医療機関幹部職員を参加させ、当該モデルに対する意見と要望を取集し質の向上を図るとともに、他教育機関へのエスポワールが開発した日本式介護教育カリキュラム導入につなげていく。

ケ 活動2-3

本邦受入活動を実施する。

<具体的な内容>

本邦受入活動の対象者、実施目的、訪問先について以下のように想定している。尚、本邦受入研修を実施する場合は、エスポワール、外部人材が担当する。

対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ MOH、ハノイ医科大学、国立中央老人病院幹部職員 ・ ハノイ医科大学、国立中央老人病院指導教員 ・ モニタリング参加医療系教育機関、医療機関幹部職員
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業にて自立支援の理念に基づき開発された教材の背景を日本の介護環境を学ぶため。 ・ 日本の地方における地域コミュニティと地方自治体の連携を学ぶため。 ・ 日本国内の介護環境、行政の理解を深め、自国活用の参考にするため。 ・ 既に日本の介護現場で従事するベトナム人介護技能実習生の状況を学ぶため。
訪問先と内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. エスポワール海外介護技能実習生教育施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ エスポワールが運営している海外介護技能実習生教育施設にて実施されている介護教育環境の研究、指導員育成、教材内容の研究。 ・ 介護施設及び従事する介護士との意見交換による雇用環境を研究する。 2. 自治体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省：日本の介護環境に対する介護行政の検証と意見交換 ・ 地方自治体：主に長野県内を想定して地方自治体の介護への取り組み検証 ・ 日本における地域包括ケアシステムの研究 3. ベトナム人及び海外介護技能実習生勤務先 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受入れ済ベトナム人介護技能実習生の勤務地である介護施設への訪問と既に受け入れたインドネシア人技能実習生との意見交換

コ 活動 2-4

C/P 機関とともに介護を目指す人材（生徒）への募集要項、履修者への修了制度を整備、開発し発行する。

<具体的な内容>

将来の介護士を募集し、授業を実施するために必要な募集要項を C/P と協力して検討、構築するとともに、エスポワールが開発した日本の介護初任者研修レベルの教育を受けた受講者への修了制度を C/P 機関との協議の上に検討して整備する。

また、当該修了証は、エスポワールオリジナルであることを証するための、修了証発行、管理、運用のシステムをエスポワールが開発し、C/P 機関の認証を得て発行する。

サ 活動 3-1

ベトナム国医療系教育機関、介護施設への「一体運営モデル」の PR を兼ねた普及セミナーを開催する。

<具体的な内容>

エスポワールが開発した「日本式介護学校と介護センター一体運営モデル」での成果を、ベトナム国内の医療系教育機関、医療機関、民間介護施設への発表の場としてセミナーを開催し当該モデルの紹介を実施するとともに日本式介護教育カリキュラム普及を促進する。

集客は、既に協議、合意している C/P 機関が担当し、ベトナム国内から集客し実行する。セミナー会場はハノイ医科大学及び介護センターを設置した国立中央老人病院に設置し、講座テーマ、セミナー講師は以下を想定している。

表 14：講座テーマ、セミナー講師案

	講座テーマ	講師
1	「日本式介護学校と介護センター一体運営モデル」と C/P 機関導入について	エスポワール及び外部専門家
2	「日本式介護学校と介護センター一体運営モデル」導入による効果・反応と必要性について	指導教員
3	ベトナムにおける「日本式介護学校と介護センター一体運営モデル」の将来	C/P 機関
4	日本式介護教育を受けた介護人材の将来（介護技能実習生と人材還流の重要性）	エスポワール

出典：JICA 調査団作成

シ 活動 3-2

セミナー参加者に対するアンケート調査を通じてセミナーの成果を確認する。

<具体的な内容>

参加者にアンケート調査を行い分析しセミナーの成果を確認する。セミナーを通じて、「日本式介護学校と介護センターの一体化運営モデル」導入や模擬授業を希望する教育機関が出てきた際には、導入事前の確認調査を実施し協議を行う。

ス 活動 3-3

活動 3-2 にて参加し当該モデルの導入を希望する、医療系教育機関、医療機関、民間介護施設に対するモデル拠点での模擬授業を実施するとともに結果を検証する。

<具体的な内容>

エスポワールが開発した日本式介護教育カリキュラムの導入を希望する各機関に対して、日本式介護教育と介護センターにおける実習の機会を創出（模擬授業）する。授業参加者は、希望する機関職員、特に看護、介護の現場に従事している職員を対象とする。また、模擬授業の結果として反応を検証し日本式介護教育カリキュラムの普及を計画する。模擬授業は、原則としてハノイ医科大学構内及び国立中央老人病院に設置する介護センターで実施する。

セ 活動 3-4

介護を目指す人材（生徒）に対する介護教育の実施、修了試験実施と修了証の発行を実施するとともに、就業機会としてベトナム国内のみならず日本での就業機会を検討、実施する。（介護技能実習生）

<具体的な内容>

活動 1-6 にて準備、構築した履修者に対する修了証を発行する。修了証保有者は、提案企業にて登録・管理され、介護士を求人するベトナム国内医療機関、民間介護施設に対して紹介するための、管理体制を構築するとともに、当該機関、施設に対しての紹介活動を実施する。

また、日本での就業機会を望む修了者に対しては、介護技能実習生としての機会創出を実施する。

ソ 活動 3-5

活動 1-1 から活動 3-4 の結果を踏まえ、エスポワールの事業計画を作成、検証する。

<具体的な内容>

これまでの活動を総括し、エスポワールの事業計画を作成、検証する。

3-2-2 投入

(1) 日本側の業務内容と投入人員

PDM（案）に基づく日本側の業務内容及び投入人員を以下に示す。

表 15：日本側の業務内容及び投入人員

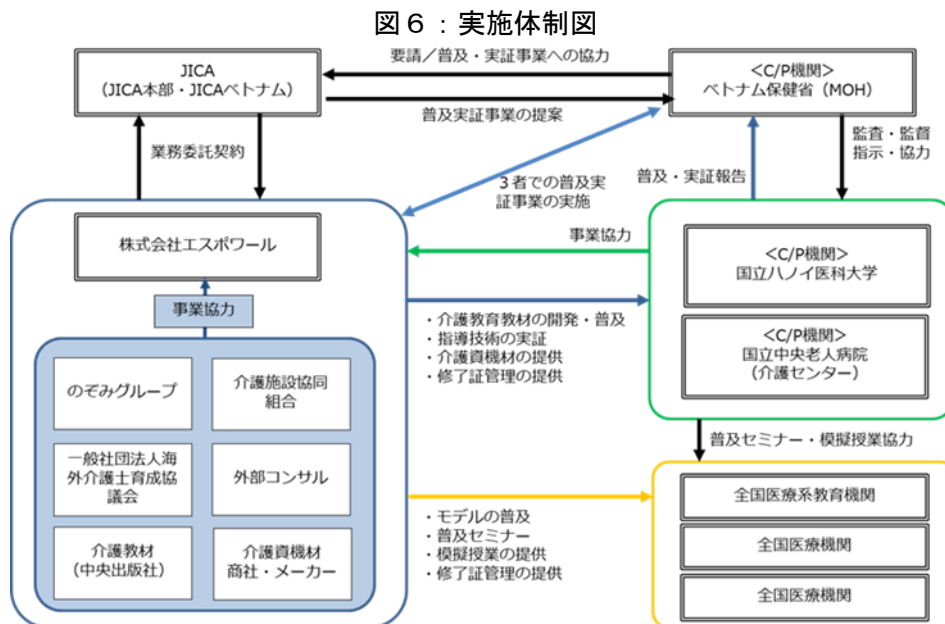
	担当	業務内容
調査 要員	業務主任者	事業統括担当
	事業維持・管理（1）	事業計画の策定（資金計画、組織体）、修了証発行管理
	介護教育教材開発（講座）及び指導教員育成	座学講座用の介護教育教材の開発、指導教員育成・管理、修了試験開発及び運用管理
	介護資機材開発（実習）及び指導教員育成	介護センター設置介護資機材の実習教材の開発、指導教員育成・管理、修了試験開発及び運用管理
	指導教員（講師）	講習・講座運営及び管理
外部 要員	チーフアドバイザー	事業運営管理、事業戦略
	介護資機材運用	介護資機材調達・搬入・維持管理（保守体制）
	市場導入・維持・管理（2）	市場調査、維持管理、事業計画の策定（資金計画、組織体制）
	モニタリング・評価	模擬授業のモニタリング及び評価、事業計画の策定（販売計画・収支計画）
	本邦受入活動	本邦教育機関及び民間企業訪問への視察・研修
	市場調査補助	市場調査、競合調査

出典：JICA 調査団作成

(2) 実施体制

普及・実証活動での実証に係る活動はハノイ医科大学、国立中央老人病院を C/P 機関・実証サイトとして行い、ビジネス展開に向けた普及に係る活動は、全国の医療系教育機関、医療機関、民間介護施設を対象に実施する。

現時点で想定する普及・実証・ビジネス化事業の実施体制図は以下の通り。



出典：JICA 調査団作成

(3) 活動計画・作業工程

現在想定している活動計画・作業工程を以下に示す。

表 16 : 活動計画・作業工程表

成果	活動	内容	スケジュール (単位: 四半期)																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9									
成果 1 介護士育成に必要な介護教育教材が作成され、現地適合理化される。	1-1	C/P機関と共に「医療教育分野に含まれる介護分野」、「介護専門分野」の整理、検証を行い、介護教育基礎の開発要件を完成させる。																		
	1-2	開発要件を満たした介護教育教材、指導教員育成計画、受講環境を完成させる。																		
	1-3	C/P機関及び提案企業より指導教員候補を選定・育成する																		
	1-4	指導教員育成のため、提案企業及び外部専門家(外部人材)による講習・講義を行う。																		
	1-5	講習・講義を通し、効果測定及び改善課題の抽出を行い、カリキュラム改善を検討。																		
	1-6	C/P機関と協議し当該講習・講義履修者に対する修了証(certificate)運用・管理・発行体制を構築する。																		
成果 2 国立国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院にて持続的な活用が行われる。	2-1	日本式介護人材育成における実習用資機材を調達し輸送するとともに、設置場所である国立中央老人病院施設への設置し実習が開始される。																		
	2-2	指導教員による模擬授業のモニタリング、授業研究及び効果測定を定期的に行う。																		
	2-3	本邦受入活動を実施する。																		
	2-4	C/P機関とともに介護を目指す人材(生徒)への募集要項、履修者への修了制度を整備し、修了証を発行する。																		
成果 3 介護人材育成と介護センターの一体運営モデルが普及され、事業計画が策定される。	3-1	ベトナム国医療系教育機関、介護施設への「一体運営モデル」のPRを兼ねた普及セミナーを開催する。																		
	3-2	セミナー参加者に対するアンケート調査を通じてセミナーの成果を確認する。																		
	3-3	ベトナム国医療系教育機関、介護施設関係者に対するモデル拠点での模擬授業を実施する。																		
	3-4	履修者に対する介護教育の実施、修了試験実施と修了証の発行を実施するとともに、就業機会としてベトナム国内のみならず日本での就業機会を検討、実施する。(介護技能実習生)																		
	3-5	これまでの活動を元に、提案企業の事業計画を作成、検証する。																		

出典: JICA 調査団作成

(4) 事業額概算

介護センターの機材構成は以下の通り想定しており、事業額は概算で 1 億円想定している。機材費等の概算は、1,300 万円（機材費：1,100 万円、輸送を含めた諸経費：200 万円）を想定している。

	機材	数量
1	入浴装置	1
2	電動ベッド（低床 3台）	3
3	車いす（自走2、介助2、リクライニング1）	5
4	歩行器（代表的な4種）	4
5	歩行補助杖	3
6	床走行式電動介護リフト	3
7	リフト、体位変換器	2
8	徘徊感知器	1
9	車いす附属品	1
10	ポータブルトイレ、シャワーベンチ	3
11	床ずれ防止用具（電動エアーマット）	1
12	寝台附属品	3
13	体組成計	1

(5) 本提案事業後のビジネス展開

本提案事業を実施することで、以下のような成果が期待でき、その後のビジネス展開に大きく寄与すると考える。

ア C/P 機関との協業を通じて、本製品を基礎とするベトナム版介護人材育成教材と、将来の介護サービス機能を有した、介護人材育成の実習の場である介護センターの「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」の開発、介護教育の基盤構築、指導教員の養成、介護士の育成ができる。

イ C/P 機関との協業を通じて、本製品のベトナム全土への普及がなされる事により、介護教育を必要とする他の医療系教育機関、医療機関、民間介護施設へ発掘が可能になる。

3-3 C/P 候補機関組織・協議状況

3-3-1 C/P 候補機関組織

(1) MOH 人口・家族計画総局

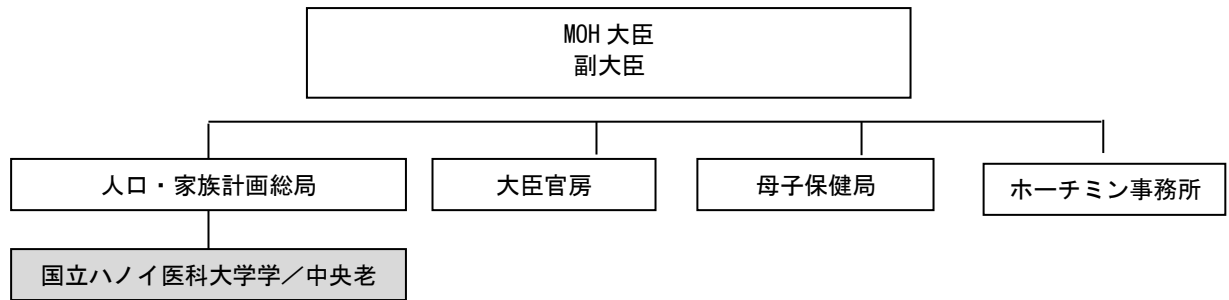
MOH は医療保健分野全般に係る政策立案や法制度の策定、地方における実施状況のモニタリング等を行っている。また、病院等医療施設のほか、調査研究機関も管轄している。

高齢化対策関連では、高齢者法の第 12 条、第 13 条及び高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達（35/2011/TT-BYT）に基づき、高齢化対策のうち保健医療分野を担当する。医療サービス局が高齢者医療施策を担い、専門病院及び省病院への老年科の設置を管轄している。高齢者の健康増進活動や統計については、人口・家族計画総局の管轄となっている。

医療費の管理等、保健財政全体は計画・財政局が主管部局となっており、計画財政局長は MOH 副大臣も兼ねている。同局は、MOH および MOH 管轄機関の予算収支を担当するほか、保健行政に係る企画立案・計画の承認を行う。また、医療保険制度に関する政策は、医療保険局が担当しているが、実務に関しては、ベトナム社会保障（Vietnam Social Security、「VSS」）に基づき人口・家族計画総局が担っている。

人口・家族計画総局は、地域の医療機関や医療従事者を管理し、高齢者については、省病院における高齢者医療や老年科の設置推進、高齢者の健康増進、疾病予防を担っている。また、MOH は、国立ハノイ医科大学及び国立中央老人病院を監督している。

図7：MOH 組織図（人口・家族計画所属のみ記述）



(2) 国立ハノイ医科大学

国立ハノイ医科大学は、1902年に設立された、ベトナム国随一の医療系大学であり、現在、大学・大学院合わせて5,000人を超える学生が学んでおり、ベトナムのヘルスケア領域においてトップクラスの人材を輩出し、日本のほか、ドイツ、アメリカ、オランダ、スウェーデン、オーストラリア、アイルランド、インドネシアなどの国々と連携した国際連携事業の経験と実績を有している。本事業における国立ハノイ医科大学の担当部署は、国際協力部（International cooperation department）が担う。

(3) 国立中央老人病院

国立中央老人病院は、MOH 管轄で、ベトナム高齢者への医療、治療、リハビリテーションなど高齢者ケアの専門病院である。

また、国立ハノイ医科大学との連携医療機関として、医師、看護師の育成についても、専門トレーニングセンターを設置し育成に取り組む他、MOH を通じ全国医療機関への育成方針、育成方法等を啓蒙、普及させている。

新たに建設を計画している第二病院においては、医療系機能の他、介護を含めた教育機関も併設する計画である。

3-3-2 協議状況

(1) MOH

MOH において、ベトナム高齢者法及び「高齢者に関する国家行動計画 2012-2020」を作成し実行のためのガイドラインに基づき、2016年に新たな高齢者ケアに対する政策を作成している。その中において、高齢者向け介護支援策を作成する他、地方の地域コミュニティにおける介護人材の能力向上を目標としている。

しかしながら、高齢者政策に対する具体的な手段を見いだせていない、又はベトナム国内に基礎となる介護人材育成カリキュラムが存在しておらず、これまでの協議で知り得た内容や、本邦受入研修での体感、実感から、提案された「日本式介護人材教育」に対して、MOH が進める高齢者ケア政策の実施面において、参考になると高い評価を得た。

MOH より、本事業の ODA 案件化形成に向けてベトナム側の C/P 機関として、ベトナム国の法律面、規制面における対応窓口として協力する言質を得た。

更に、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院にて実施する事業において、ベトナム国での広報活動においても協力を得られる事となった。

また、ODA 案件化形成に向けて、MOH より国立ハノイ医科大学、国立老人病院と綿密な連携を図り、ベトナム側体制を整備し早期案件化に向け協力を得られる事となった。

表 17 : MOH との協議状況表

日時	協議内容
2018年5月31日 MOH 会議室	<p>本案件化調査の説明及び本製品の紹介・ニーズ確認のため会議を実施。MOH 人口統計総局副局長から以下のコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本製品は、日本国内の介護事情の変遷から生み出された製品であり、ベトナム高齢化対策に対して具体的な方策を導き出す事業であるとの評価を得る。 ・本製品を普及・実証・ビジネス化事業としての実施地として、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院が適任であり、当該機関を C/P 機関としての推薦を受ける。 ・本事業における C/P 機関としての承諾要請を行い、本事業の有用性、重要性の理解から協力合意を得る。
2018年7月23日 MOH 会議室	<p>第一回現地調査、国内調査結果の共有と C/P 機関としての MOH の役割について協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MOH 人口統計総局として作成した「高齢者医療機関の改善計画 2017～2025」において、国立中央老人病院がその計画実施機関として定められていることから、国立ハノイ医科大学を含む3者連携の窓口機関となる合意を得る。
2018年9月 エスポワール会議室	<p>本邦受入活動において、本製品のベトナムでの展開について協議を行った。</p>
2018年10月10日 MOH 会議室	<p>ODA 案件化（普及・実証・ビジネス化事業）に向けて、現時点で想定するスケジュールと実現に向けての合意形成のための MOU 内容について協議する。</p>
2018年12月4日 MOH 会議室	<p>ODA 案件化（普及・実証・ビジネス化事業）における MOH の役割確認と合意及び普及・実証・ビジネス化事業における C/P 機関としての協力合意を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MOH の役割 <ol style="list-style-type: none"> 1) MOH は、JICA が実施する普及・実証・ビジネス化事業に本案件が採択された場合に、ベトナム国法令・93/2009/ND-C/P 号に基づく当該事業に対するベトナム政府承認取得に向けた支援をする。 2) JICA が実施する普及・実証・ビジネス化事業の運営管理、監督、監査を行う。 3) JICA が実施する普及・実証・ビジネス化事業のベトナム国内向け広報支援支援を行う。 4) 本事業実施期間中における事業改善への支援を行う。

出典：JICA 調査団より作成

(2) 国立ハノイ医科大学

国立ハノイ医科大学では、急速に進む高齢化の状況において、看護学部における教育の一環として介護領域の指導を行ってきた。しかしながら介護の概念が無いことから、基本的な介護教育を行っていない。

本事業は、未だ「介護の概念」が存在していないベトナム国の介護教育現場において、日本の自立支援を概念とした介護教育の基盤が構築できるものである。

同大学として、ベトナム国高齢化問題への対策として、学問としての介護学を確立する必要がある。

本事業の ODA 案件化形成は、国立ハノイ医科大学にとって、将来のベトナム国の高齢化に教育の側面から対応するために必要な事業と評価された。

また、国立ハノイ医科大学の存在意義として、ベトナム国における医療系教育機関への模範校として、MOH などと協業し研究成果を広報し、全国の医療系教育機関の能力向上に向けた活動も責務として持っており、本事業の発信モデル拠点として普及活動が可能である。

表 18 : 国立ハノイ医科大学との協議状況表

日時	協議内容
2018年5月31日 国立ハノイ医科大学 会議室	本案件化調査の説明及び本製品の紹介・ニーズ確認のため会議を実施。国立ハノイ医科大学から以下のコメントがあった。 ・ベトナムにおける高齢者対策の実施にあたり、実際に介護現場で従事する人材を正しく教育する仕組みが確立されていない状況において、介護先進国である日本の技術を導入、参考にしてベトナム国の高齢者環境に適した教育環境を整えるために本事業は有効である。 ・国立ハノイ医科大学は、ベトナム国内の医療系教育機関の模範校であり、当大学にて本事業を実施する事でベトナム全土に啓蒙できる。 ・本事業における C/P 機関としての承諾要請を行い、本事業の有用性、重要性の理解から協力合意を得る。
2018年7月23日 国立ハノイ医科大学 会議室	第一回現地調査、国内調査結果の共有と C/P 機関としての MOH の役割について協議を行った。
2018年9月 エスポワール会議室	本邦受入活動において、本製品のベトナムでの展開について協議を行った。
2018年10月10日 国立ハノイ医科大学 会議室	ODA 案件化（普及・実証・ビジネス化事業）に向けて、現時点で想定するスケジュールと実現に向けての合意形成のための MOU 内容について協議を行った。
2018年12月4日 国立ハノイ医科大学 会議室	ODA 案件化（普及・実証・ビジネス化事業）における国立ハノイ医科大学の役割確認と合意及び普及・実証・ビジネス化事業における C/P 機関としての協力合意を得る。 ・国立ハノイ医科大学の役割 1) エスポワールと協力し、「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」の導入に向けて、担当責任者及び適切な人員配置し体制を整える。 2) 「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」にて開発する「介護教育教材」の開発要員を配置する。 3) JICA「普及・実証・ビジネス化事業」で実施する授業、セミナー、アンケート調査の遂行に協力する。 4) エスポワールが開発した「介護教育教材」を履修した学生対象に発行する修了証（Certificates）の準備をする。 5) 普及・実証・ビジネス化事業の実現に向けエスポワールと緊密な連携協力をする。

出典：JICA 調査団より作成

(3) 国立中央老人病院

国立中央老人病院として、エスポワールが目指す「理論と実践」を兼ね備えた「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」の実践の場として、当該病院に日本国内の介護現場にて評価された介護資機材を導入・設置を行い、教育現場とベトナム国内向けの小規模多機能介護発信モデル拠点としての機能を果たす事を目的に協議を重ねた。

協議により、本事業の有効性を高く評価され、国立中央老人病院内に当該介護センターの設置について合意を得た。

国立中央老人病院の第一病院（現在、改装工事中である A 棟、2 階フロアの一部エリア。2019 年第一四半期完成予定）または、ハナム省に建設を計画している第二病院（2019 年着工、第一フェーズ 2021 年に開設予定）を介護センター用として推薦されている。

また、当該病院側から、本事業における「日本式介護学校と介護センター一体運営モデル」における介護センターの設置意義から、新たに、ハナム省に建設計画途中である第二病院

への本事業における介護センターの設置についても提案を受けた。

エスポワールとして、3-1-2(2)にて記載した、本事業必要最低限の「小規模多機能型介護事業所用機材」導入面積を100㎡～150㎡程度と提案しており、必要面積を最終的な設置エリアの確定において、当該病院内にて協議した上で提案を受ける事となった。

表19：国立中央老人病院との協議状況表

日時	協議内容
2018年5月31日国立中央老人病院会議室	本案件化調査の説明及び本製品の紹介・ニーズ確認のため会議を実施した。国立中央老人病院から以下のコメントがあった。 ・当該病院はMOHと連携して、「高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達」に基づく対策実行機関として位置づけられている事から、本事業との連携は重要である。 ・本事業におけるC/P機関としての承諾要請を行い、本事業の有用性、重要性の理解から協力合意を得る。
2018年7月23日国立中央老人病院会議室	第一回現地調査、国内調査結果の共有とC/P機関としてのMOHの役割について協議を行った。
2018年9月エスポワール会議室	本邦受入活動において、本製品のベトナムでの展開について協議を行った。
2018年10月10日国立中央老人病院会議室	ODA案件化（普及・実証・ビジネス化事業）に向けて、現時点で想定するスケジュールと実現に向けての合意形成のためのMOU内容について協議を行った。 ・同病院に設置する介護センターの候補地として、ハナム省に建設計画中の第2病院を推薦されている。当該病院は介護学校、施設、リハビリセンターも計画されており、本事業で設置する介護センターとの親和性が高い。
2018年12月4日国立中央老人病院会議室	ODA案件化（普及・実証・ビジネス化事業）における国立中央老人病院の役割確認と合意及び普及・実証・ビジネス化事業におけるC/P機関としての協力合意を得る。 ・国立中央老人病院の役割 1) 「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」における「介護センター」として設置する介護資機材及び付帯する機材の設置場所を確保する。尚、介護センターとして設置する介護資機材及び付帯する機材の設置場所は、第1病院（1A, Phuong Mai, Dong Da区、Hanoi）又は第2病院（HaNam省）のいずれかとする。 2) エスポワールと協力し、施設環境及びベトナム環境に併せて「介護センター」を共同開発し導入に向けて、担当責任者及び適切な人員を配置する体制を整える。 3) 介護センターを設置する介護資機材及び付帯の機材の保管、管理を行う。 4) JICA「普及・実証・ビジネス化事業」で実施する授業、セミナー、アンケート調査の遂行に協力する。 5) 普及・実証・ビジネス化事業の実現に向けエスポワールと緊密な連携協力をする。

出典：JICA調査団より作成

(4) MOU（合意書）

C/P機関である、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院とエスポワールにおいて本事業の普及・実証・ビジネス化事業に向けたMOU（合意書）を作成し調印した。

3-4 他 ODA 事業との連携可能性

本事業と他 ODA 事業の連携可能性として、本事業の C/P 機関である保健省人口・家族総局を C/P として実施した、草の根技術協力支援「高齢化対策としての介護予防事業の支援」の高齢者介護予防プログラムとして同プログラム推進リーダー、トレーナーの育成を実施している。

本事業における介護の基礎は、自己の力で人間らしい生活が過ごせる「自立支援の概念」を基礎とし介護士の育成をするものであり、当該 ODA 事業で蓄積した情報を活用し、本事業における教育現場で活かす事が可能である。

また、日本政府は、在ベトナム日本国大使館において、ティエンドウック高齢者介護センターとの間で草の根・人間の安全保障無償資金協力「ティエンドウック高齢者介護センター機材整備計画」として、医療・介護資機材購入費の無償資金協力を実施した。

当該介護センターは、日越経済連携協定（EPA）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者受け入を実施している機関でもあり、本事業に行う介護教育における連携と実習地としての役割を果たす可能性がある。

3-5 ODA 案件形成における課題・リスクと対応策

3-5-1 制度面

本調査を通じ C/P 機関との協議において、ベトナム「高齢者法」及び「高齢者の保健医療サービスの実施ガイドラインに関する通達」及び政府方針に基づき MOH が策定し実行している「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」の政策・方針について変更される事なく、積極的に推進していく見通しであることが確認された。

当該政策推進においては、高齢者支援を担う介護人材の育成が急務であることと、その育成に必要な環境整備が重要であることもわかった。

C/P 機関とのこれまでの協議において、普及・実証・ビジネス化事業の事業目標を共有しており、係る事業において影響する可能性がある制度変更においては、C/P 機関との協議、JICA への相談、連携し活動する。

3-5-2 C/P 機関体制面

本調査において、MOH を普及・実証・ビジネス化事業における管理・監督機関、実証地としてハノイ医科大学、国立中央老人病院との間において、人員配置、JICA 調査団の支援体制の確保について承認を得ている。

制度面の変更等により本事業に支障を来す可能性がある場合においては、MOH 主導にて対応策の検討、対応を実施する。ハノイ医科大学、国立中央老人病院においては、本事業の進捗状況を常に共有し、係る体制面での課題に対応する。

3-5-3 設備環境面

本事業を実施するにあたり、座学を実施するハノイ医科大学においては、教育施設、施設活用に係る費用等において MOU を取り交わし許可、確保を得ている。

また実習に活用する介護センターの設置場所においても、国立中央老人病院との MOU にて許可を得ている。

介護センター設置候補地として、同病院の第 1 病院または第 2 病院を候補地としているが、第 2 病院においては建設計画段階（用地確保済）であることから、建設計画、建設進捗を確認し国立中央老人病院と協議を重ね本事業実施に影響を及ぼさぬよう活動する。

3-5-4 指導教員候補の選定

普及・実証・ビジネス化事業では、指導教員候補への授業を行う。指導教員の選定にあたっては、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院の担当指導教員は、医療領域における介護教育を担当する事としている。介護領域においては、エスポワールが、既に候補選定している EPA 介

護福祉士を選定し実施する。

EPA 介護福祉士においては、本調査時に候補者を確認しており、当該人材を登用するとともに今後、帰任する EPA 介護福祉士の動向を確認し、必要に応じて登用する。

3-6 環境社会配慮等

本調査はカテゴリ-C に該当するため、環境社会配慮調査は行わない。

3-7 ジェンダー配慮

本調査は、ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件に該当する。本調査では、ベトナム介護業界の発展のためには、高い技術・技能を有する女性の参画も必要となることが考えられる。

多くの女性にプログラムへの門戸を開く工夫ができないか、プログラムの計画・実施段階から女性の参画を意識し調査を実施した。

3-7-1 ベトナムにおけるジェンダー平等政策と課題

ベトナムでは 2006 年に実質的男女平等を達成するためにジェンダー差別を根絶すること、社会経済開発及び人材育成における男女平等な機会を創出することを目的とした「ジェンダー平等法」が制定された。また、2010 年には労働・疾病兵・社会問題省によって「ジェンダー平等国家戦略 2011-2020」が策定されている。

教育分野においても、教育への平等なアクセス、女性のための職業訓練の強化、女性の権利保障、安定した収入のある職業に就く機会の創出、また女性のエンパワーメントに対する支援、そして工業化及び近代化などが明記されている。ジェンダー平等政策が整備される一方で、男性は化学や技術を学び、女性は教師や看護師になるため進学するなど、一部の領域においては、女性より男性を好む家父長的慣行が強く残っているため、以前としてジェンダー格差は存在しているものの、高齢者介護の業界については、女性のエンパワーメントが推進される分野であるといえる。

3-7-2 ジェンダー主流化ニーズ調査

本調査では、カウンターパート機関であるハノイ医科大学、中央老人病院、そして老人介護を実際に行っている高齢者介護施設に対して、介護産業におけるヒアリング調査を行った。

まず、各学校・機関における男女比率について教育機関であるハノイ医科大学看護学科では約 99%が女子学生であり、男子生徒は 1%未満であった。老人病院においては 200 名の看護師の中で男性看護師は約 5%、老人介護施設においては、男性介護士スタッフ数は約 20%程度と、教育現場や介護現場においては女性が多く従事しており男性の従事率は低いことが分かった。しかしながら、実際の介護現場では力仕事も多く、男性介護士の数が不足していることが分かった。次に、各関連機関の生徒・職員を対象にベトナムの介護産業に関する現状と課題についてヒアリング調査を行った。調査結果は下記のとおりである。

(1) 調査概要

- ・ 調査対象：国立ハノイ医科大学看護学部学生、国立中央老人病院勤務看護師、民間介護施設勤務看護師の合計 20 名
- ・ 調査形式：集合ヒアリング調査

(2) 調査結果

ア ヒアリング対象者（男女比率）

	男性	女性	合計
1. ハノイ医科大学	1名 (11%)	8名 (89%)	9名
2. 中央老人病院	1名 (20%)	4名 (80%)	5名
3. 高齢者介護施設	3名 (50%)	3名 (50%)	6名
合計	5名 (25%)	15名 (75%)	20名

イ 出身学校について

	大学	短大	合計
1. ハノイ医科大学	9名 (100%)	0名 (0%)	9名
2. 中央老人病院	2名 (40%)	3名 (60%)	5名
3. 高齢者介護施設	1名 (16%)	5名 (84%)	6名
合計	12名 (60%)	8名 (40%)	20名

ウ 高齢者介護教育についてどこで勉強したか

ハノイ医科大学	1～3年生：勉強していない。 4年生：中央老人病院の実習で勉強した。
中央老人病院	大学：大学と提携している病院での実習時に勉強した。 短大：特に勉強していない、病院で初めて勉強した。
高齢介護施設	大学：大学と提携している病院での実習時に勉強した。 短大：特に勉強していない、施設で初めて勉強した。

エ ベトナムの高齢者介護に対する現状課題（大学は除く）

中央老人病院	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のメンタルケアや認知症に対する現場の認知不足。 ・事前教育できる教育機関がないため、殆どの看護師はOJTを通して現場で勉強している。
高齢介護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護」という職業はベトナムで新しい職種であるが関心度、注目度が低い職業で給与も低い。 ・「介護」に対するマニュアルや教育素材が少ない ・事前教育がないため、OJTで覚えるしか方法がない

オ ベトナムにおける高齢者介護で重要な点（大学は除く）

中央老人病院	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のメンタルケアが重要である。 ・柔軟な対応と専門スキルを身に付けること。 ・高齢者それぞれに適した対応をとること。
高齢介護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のメンタルケアが重要である。 ・専門スキルはノウハウを持って対応すること。

カ 労働環境について（大学は除く）

中央老人病院	<ul style="list-style-type: none"> ・転職はせず老人病院での勤務を希望する。 ・他の民間病院より対応数が少ない為働きやすい。 ・介護に関する資機材を増やしてほしい。 ・高齢者介護、認知症等に関する短期講義が必要 ・高齢者向けリハビリや治療法を取り入れたい。 ・給料の増加。
高齢介護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・給料の増加（他業種と比べて給料は低い）。 ・介護資機材の老朽化。 ・介護専門知識の教育強化が必要。

キ 高齢者介護に関する教育に興味があるか

	ある	ない
1. ハノイ医科大学	9名 (100%)	0名
2. 中央老人病院	5名 (100%)	0名
3. 高齢者介護施設	6名 (100%)	0名
合計	20名 (100%)	0名
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のメンタルケアについて学びたい。 ・慢性疾患をもつ高齢者に対するケアを学びたい。 ・リハビリの方法について学びたい。 ・認知症に関する専門知識を学びたい。 	

(3) ヒアリング結果

本調査の結果、国立中央老人病院での高齢者介護や高齢者介護施設では女性職員が多く従事しており、管理職も多くが女性であるため女性のエンパワーメント促進を担う分野につながることを期待される分野であることがわかった。

しかし、高齢者介護に関する教育は、カリキュラムや教材が存在しないため、一部の看護大学の実習期間中のOJTによる勉強することしかできない。

そのため、短大卒業生などは、高齢者介護に対する事前教育を受けずに勤務しなければならず、専門知識・ノウハウ不足で現場に入ることへの懸念を持つとともに現場でのOJTでは教育不足であると問題提起があった。

本調査にて回答した看護師の殆どが、老人介護に関する教育カリキュラムの導入が早急に必要であるとの認識であった。

また、ベトナム国において「介護職」としての認知度が低いため給与も低く、やりがいのために働いているというスタッフも多かった。

普及・実証・ビジネス化事業におけるカリキュラム導入においては、上記のヒアリング結果も反映させた教材となるよう、また性差、文化的背景などに先入観を持つことなく平等に教育へのアクセスに裨益できる教材にする。

また、経済的等の理由により大学に進学し看護教育を受けられない高卒者、中卒者や、介護教育を受けていない民間介護施設にて高齢者の世話をしている人材等に対しても広く教育を受けられる環境を構築するため、C/P 機関との教材開発や模擬授業などの対象者について、ジェンダーバランスの配慮を行う。

3-8 期待される開発効果

ベトナム国の高齢化は、日本を上回る速度で進行している。ベトナム政府も係る状況を認識しており、高齢化に対応する政策、計画を策定、実施しているが、根本的に「介護」に対する概念が乏しい状況において、高齢者介護を支える人材の基礎的な教育、育成がなされていないのが実情である。また、現在のベトナム国における介護人材の労働環境、雇用環境では成り手が少ない事が現状でもある。

他方、安定した経済成長を続けているベトナム国において、ベトナム高齢者を取り巻く制度、経済環境は好転することが予測され、エスポワールがODAを通じて目指す介護技能実習生制度を活用した「人材の還流」が実施されればベトナム国高齢化に対する必要人材の輩出が可能になる。

普及・実証・ビジネス化事業では、国立ハノイ医科大学、国立中央老人病院に「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」の導入、指導教員の養成、指導教員の模擬授業モニタリング・授業研究の実施、履修者に対する修了証の発行等の実証活動を行う。それぞれの活動によって期待される開発効果を以下に示す。

3-8-1 国立ハノイ医科大学への導入により期待される開発効果

国立ハノイ医科大学は、MOHの「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」における、ベトナム

ム高齢化対策領域の、医療関連従事者育成、特に老年科運営の促進に必要な介護人材の育成を担っている。また、同大学は、ベトナム全土の医療系教育機関の模範校となっており、ベトナム国の医療・介護におけるリーダー的学校である。

普及・実証・ビジネス化事業においてエスポワールが開発する「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」は、介護先進国である日本の介護人材教育の要素を満たした教育であり、自立支援の概念を取り入れた 320 時間カリキュラムを定着させることにより、現在ベトナム国内に存在していない介護教育の基礎が確立されるだけでなく、同大学の基礎力の向上につながる。

普及・実証・ビジネス化事業において、介護指導教員の養成手法、他の医療系教育機関への模擬授業モニタリング、研究の実施を行う事により、ベトナム医療系教育機関の模範校としての役割を果たす事が可能になる。

更に、履修者に対する修了証の発行等の実証活動を行う事により、現時点において介護市場が未成熟故に、就業機会の少ない履修者に対して、EPA や介護技能実習生の機会を創出できる事が可能となる。

3-8-2 国立中央老人病院への導入により期待される開発効果

国立中央老人病院は、MOH の「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」において、来るべき高齢化対策のための医療機関に位置づけられている。既に MOH 承認の元に、ハナム省に第 2 病院の建設計画が進行中であり、2021 年開設を目指している。

第 2 病院の建設計画では、介護人材育成施設、高齢者向け介護施設、リハビリセンターを建設する事になっており、普及・実証・ビジネス化事業にて実施する「日本式介護学校と介護センター一体運営モデル」は同病院の計画に合致している。

普及・実証・ビジネス化事業にて設置を計画している介護センターは、国立ハノイ医科大学に導入する教育と連動しており、導入される介護資機材を用いる事により、既に日本で実施されている介護支援が可能になるほか、介護士の実習を通じて介護資機材を活用した介護技術の基礎を構築することが可能となる。

普及・実証・ビジネス化事業では、導入した介護資機材を通じて実習を行うが、同病院に勤務し介護領域も担っている看護師や要介護者の家族（介護を担っている親族）に対しても、正しい介護支援を啓蒙、浸透させる事も可能になり、MOH の「高齢者医療機関の改善計画 2017~2025」にて目標としているが目指している「家族、地域社会、および医療機関で、高齢者の長期的な医療ニーズに応える。」という状況に貢献することになる。

第4章 ビジネス展開計画

4-1 ビジネス展開計画概要

業務計画書提出時点では、普及・実証・ビジネス化事業において構築を計画している「日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル」において、普及・実証・ビジネス化事業や、介護教育を行う医療系教育機関等で介護教育を受けた人材を雇用し、設備した介護資機材を活用した介護サービスを展開する事を計画していた。

しかしながら、現在の要介護者の経済的問題や、現時点でのベトナム介護市場の未成熟等により、有償による介護サービスは時期尚早であると判断せざるを得ない。

日本を上回る早さで進む、ベトナム国における高齢化において、要介護者の増加に対応するためには、基礎的な介護教育を受け、実践により経験、実績を積んだ人材や、介護領域のリーダー的人材が必ず必要となる。

他方、日本国内の状況は、厚生労働省によると介護保険制度が施行から2017年には、65歳以上被保険者数が約1.6倍に増加するなかで、サービス利用者数は約3.3倍に増加している状況において、介護職員は不足しており確保に苦慮している状況である。

エスポワールが計画するベトナムでのビジネス展開は、日本向け介護技能実習生を育成する事を目的とした教育事業とし、ベトナム政府認定の送出し機関を経由して介護基礎教育を受託し受講者を輩出する「介護人材教育コンサルティング事業」とする。

エスポワールの教育を受講する介護技能実習生候補の募集は、日本国内の介護技能実習生を求める介護施設等からの依頼に合わせ、のぞみグループである「一般社団法人海外介護士育成協議会」、「介護施設協同組合」を含める日本国内の監理団体を経由し、提携済であるベトナム政府認定送出し機関が募集し、応募者に対して実施する介護教育領域を提携済送出し機関からエスポワールが受託・実施する。

また、のぞみグループは、自社組合経由に限定せず、日本国内の介護技能実習生を求める、日本国内の監理団体からの要請に基づき、介護技能実習生の募集をかけているベトナム政府認定送出し機関に対しても、介護人材教育コンサルティングサービスを提供し、正しい介護の基礎を学んだ介護技能実習生を輩出し、日本国内介護市場が抱える課題に対しても貢献していく。

教育費については、受入れを希望する日本国内の受け入れ施設から介護技能実習生を受入れるための「入国前教育費」として送り出し機関へ支払われ、介護教育に関わる費用をエスポワールが受け取る仕組みにて事業化する。

エスポワールが考えるビジネス展開には、介護士紹介事業も計画している。これは、将来、介護人材が不足すると予測されるベトナム国介護業界に対して、日本の自立支援介護を身につけて帰任した技能実習生が、ベトナム国介護業界のリーダーや介護学校の教師として活躍できる就業の機会を創出するとともに、ベトナム国に自立支援の考え方、知識、技術を有する介護士の輩出により、ベトナム国における介護の質を上げる事に貢献できる。

この方針は、日本政府、国際・アジア健康構想協議会が目指す「人材の還流」を実現させるものである。

このように、エスポワールのビジネス展開計画は、ベトナム国高齢化問題の抱える課題解決につながる社会的貢献の意味を持つ事業である。以上のビジネス展開を目的に、エスポワールによる独資にて法人設立を計画している。

表20：ビジネス展開計画概要表

市場分析	<ul style="list-style-type: none">・日本式介護学校と介護センターの一体化運営モデルに対する導入ニーズが期待できる、ベトナム政府認定送り出し機関（入国前研修）医療系教育機関、医療機関、民間介護施設を対象とする。・介護技能実習生への教育事業は、日本から期待されているベトナム政府機関認定送り出し機関でのニーズが高く採用される可能性が高い。・ベトナム政府が2020年台に日本同様の高齢化を迎えると予測しており、その対策として政策を発表しており、その中において整備される高齢者介護ができる施設開発が計画されており、介護技能実習生として日本での介護の教育、現場実習を重ねた人材に対しての市場ニーズは増加する。
------	--

バリューチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ・エスポワールのグループ機関である、介護施設協同組合が介護技能実習生の求人を希望する日本全国の介護施設及び団体からの要請に応じ、提携済現地ベトナム政府認定送り出し機関にて募集する人材に対する入国前研修を実施する。 ・介護技能実習期間修了者に対して、普及・実証・ビジネス化事業にて設置した日本式介護学校の教師及び介護センターでの後進への指導者、介護士としての紹介を実施する。
進出形態とパートナー候補	<ul style="list-style-type: none"> ・独資 100%で現地法人設立（学校経営は、提携済現地送り出し機関が運営） ・ベトナム政府認定送り出し機関、医療系教育機関、医療機関、民間介護施設と業務委託契約を締結し実施する。
収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・介護技能実習生の入国前研修の内、介護教育領域の教育を受託し実施する。 ・帰国後介護技能実習生の現地介護業界への紹介事業を実施する。
想定されるリスク・課題・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・法規制：新たな政令や既存政令の改定時は、MOH 等政府機関へのヒアリング、JICA への相談等を行い、本社及び関係者と対応策を検討する。 ・知的財産保護は、保護すべき対象・場所を絞り、業務委託契約契約時に技術に対する権利・自社の権利範囲・技術盗用の禁止事項を盛り込み対応する。
ビジネス展開により期待される開発効果	<p>介護先進国である日本の自立支援の概念に基づいた「日本式介護学校と介護センターの一体化運営」がベトナム国内に普及する事はベトナム政府が掲げる高齢化対策に貢献する。また、介護の概念が存在していない医療系教育機関に介護教育の基盤構築される事により、指導教員の養成、介護教育の質の向上、介護士を目指す学生が増加し、急速に増加する要介護者に対しての適切な介護支援が可能になる。</p>
日本国内地元経済・地域活性化への貢献	<p>エスポワールが所在する長野県は、急速な高齢化に伴い、2025 年には約 4.5 万人の介護人材が必要と見込まれている。このような状況下、介護分野における海外人材の活用について、高度人材として介護福祉士養成施設への留学生受入れに関し情報等を収集する支援、EPA に基づく介護福祉士候補者の受け入れ支援を実施する。介護技能実習生においても、日本政府政策、制度詳細を踏まえつつ活用に向けて積極的に取り組むとしており、本事業の展開において、自立支援の概念に基づいた介護の基礎教育を受けた人材を提供する事により、地元介護業界を支える事となる。</p>

出典：JICA 調査団作成

4-2 市場分析

非公開	
-----	--

非公開

非公開

4-3 バリューチェーン

非公開

非公開

4-4 事業化に向けたスケジュール

非公開

非公開

4-5 進出形態とパートナー候補

非公開

非公開

4-6 収支計画

非公開

非公開

4-7 想定される課題・リスクと対応策

非公開

非公開

非公開

非公開

4-8 ビジネス展開を通じて期待される開発効果

日本向けにおいて、エスポワールが実施する介護人材教育は、介護技能実習生への入国前に自立支援の概念に基づき、入国要件を満たす教育を受けていることから、日本国内にて人材不足に悩む介護市場に質の高い教育を受けた人材を供給する事が可能になる。

ベトナム国側においては、日本の介護環境で教育、経験、実績を積んだ介護人材を紹介する事により、ベトナム国の高齢者向けの介護にあたる事となり、高齢化対策への一助となり得る。この人材還流の仕組みが完成する事により、介護技能実習制度の本質の目的を果たす事につながる。

4-9 日本国内地元経済・地域活性化への貢献

日本政府政府が閣議決定、法案成立した外国人材の受け入れ政策に、エスポワールの教育を受けた有能な介護技能実習生を受け入れる事は、日本が抱える介護人材不足の課題解決につながる。

地元経済・地域活性化への貢献においては、エスポワールが所在する長野県は、急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、2025年には、約4.5万人の介護人材が必要と見込まれている。また、介護人材の確保・定着のため、様々な施策を講じているが、介護サービス事業所の人手不足感は解消されず、県内介護分野の有効求人倍率は、2.34倍（2016年度平均）となっており、県内全産業平均1.46倍を大きく上回り深刻な人材不足の状況と言える。

このような状況下、介護分野における海外人材の活用について、高度人材として介護福祉士養成施設への留学生受入れに関し情報等を収集する支援、EPAに基づく介護福祉士候補者の受け入れ支援を実施する。介護技能実習生においても、日本政府政策、制度詳細を踏まえつつ活用に向けて積極的に取り組むとしている。

また、エスポワールが保有する介護施設所在地でもある佐久市は、地方創成の取り組みとして「ジャパンブランド健康長寿推進事業における保健・医療のつばさ事業」を展開しており、今後、国際・アジア健康構想協議会の構想に基づく「福祉・介護のつばさ事業」への取り組みを計画している。これらの事業は、保健医療・介護分野における産業振興、人材育成、まちづくりを活性化させる事と、佐久市が実施している地域包括ケアネットワークの仕組みをアジア諸外国へ移転させる事を目標としている。

JICAにおいても草の根技術協力（地域活性化特別枠）として、タイ・チョンブリ県における高齢者ケア・包括プロジェクトを実施しており、高齢化が進むタイにおいての地域包括ケアの必要性の認知と構築を目指している。

しかしながら、外国人を介護現場にて活躍させるための課題として、外国人材の介護分野における基礎教育と現場での介護技術の育成が課題として挙げられており、そのためには産・学・官が連携して教育制度、仕組みを構築する必要があるとされている。

エスポワールがベトナム国に取り組む事業は、ベトナム国内にて日本の自立支援の概念に基づいた介護の基礎を習得させ、日本国内で知識、経験、実績を積んだ人材が母国に帰国後にその能力を発揮できる仕組みを事業とする事で、足下に介護人材不足を解消するのみならず、ベトナム国での事業展開により、長野県及び周辺市とベトナム国の産・学・官の連携構築が可能になる。

以上

要約（英文）

Feasibility Survey for Integrated Management Model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center in Vietnam

Project Completion Report

February 2019

Japan International Cooperation Agency (JICA)

Espoir Co.,Ltd.

Summary

Introduction

- **Title of Survey**

Feasibility Survey for Integrated Management Model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center in Vietnam

- **Purpose of Survey**

For the Socialist Republic of Vietnam where the population is aging rapidly, the proposal of Espoir Co., Ltd. will help the Vietnamese Government solve the problem by facilitating the introduction of Japanese-style "self-support elderly care."

The "Integrated Management Model of a Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center" proposed by Espoir is to establish a position of duty in the elderly care field through the development of a Japanese-style entry level training curriculum for care staff, introduction of a local medical care educational institution, establishment of an elderly care center equipped with the care equipment required for training, creation of an educational environment which provides both classroom lectures and practical training, in order to develop human resources who can play an active role in elderly care field in the future, as well as giving completion certifications to the trainees who completed the training.

Moreover, if the integrated management model which simultaneously promotes training of care staff based on the self-support system in Japan and development of a Japanese-style multifunctional elderly care center expands across Vietnam, the aging society of Vietnam which is advancing rapidly can be supported.

The multifunctional elderly care center in this project is exactly the same as the small-scale multifunctional home care facilities which are being developed for each community to be the key service of the comprehensive community care in Japan, and will solve the development issues of the priority fields in Vietnam based on the establishment and operation experience of our company in Japan.

This project is for performing surveys and examinations concerning the potential usage of the products and know-how proposed by ODA in Vietnam, and business deployment through verification concerning the contributions to development of the care staff who have high expertise and skills, realized by improving the quality of the care staff training implemented by the medical care educational institutions in Vietnam.

- **Survey Target Country and Areas**

Hanoi City and surrounding areas in Vietnam

- **Survey Period**

May 24, 2018 to June 28, 2019

- **Chapter One Development Issues of Target Country and Areas**

- 1-1 Development Issues of Target Country and Areas

The condition of the aging in Vietnam is progressing at a rate exceeding that of Japan. While the Vietnamese government is recognizing the condition, the Vietnamese government has enacted a "Law on the Elderly" as a policy for aging, and created a "National Action Plan on Elderly People for 2012-2020" and execution guidelines however, in fact, the fundamental concept of "elderly care" remains inadequate, and the basic education and training of the human resources who support elderly care has not been provided.

Particularly, since there is no training of care staff and elderly care support based on the concept of the self-support system implemented in Japan, elderly who can live independently on their own, and elderly who require nursing care who can live independently with rehabilitation, etc. are concentrated in hospitals, where hospitals in urban areas are especially overcrowded (number of beds). As a result, this condition is affecting the public finance.

There is no elderly care professional position among the elderly care personnel. There is also no qualification accreditation system equivalent to that of care workers in Japan therefore, nurses who received nursing training, families and Ho Ly (housekeepers) are taking care of the elderly. Since personnel working at elderly care facilities are not receiving training that meets the standardized qualification requirements, care services based on the concept of self-support that is the target of Espoir has not been provided.

Moreover, elderly care has not yet been recognized as an occupation because there is no qualification system that specializes in elderly care. Therefore, it has been difficult to recruit or hire new personnel, along with the severe working environment, where the personnel retention rate remains low at medical care institutions and private sector facilities.

1-2 Development Plan and Policy, Laws and Ordinances, etc. Related to Development Issues

The Vietnamese government established a "Notification Concerning the Implementation Guidelines of Elderly Health and Medical Care Services (35/2011/TT-BYT)" in 2011 based on the "Law on the Elderly" (39/2009-/QH12)" enacted in 2009. MOH which plays the role of the executive agency of elderly medical care and chronic-disease management in Vietnam, has established and executed the "Improvement Plan of Medical Institutions for Elderly 2017-2025" based on this notification.

This plan defines the "adoption of an aging stage which leads to the execution of a national strategy in order to satisfy the medical needs of the elderly throughout Vietnam" for the purpose of realizing the following four goals by 2025.

Goals	
1	Improve the awareness of elderly care throughout the nation, in order to create a social environment and perform social activities for the health management of the elderly.
2	Improve the knowledge and skill of medical care for the elderly (nursing care included), self-medical care and self-support, and also improve accessibility to medical facilities and nursing care facilities for the elderly, in order to improve the health of the elderly.
3	Complete the creation of an environment where high quality physical checkups, medical care and nursing care can be provided for the elderly with a suitable system and cost (medical facilities, nursing care facilities and home care, etc.)
4	Respond to the long-term medical needs of the elderly by families, communities and medical institutions.

1-3 Development Cooperation Policy of Japan and Other Countries Concerning Development Issues

Since the Doi Moi Policy was introduced in 1986, the Vietnamese government promoted market-oriented economic reform, and the government announced aggressive integration with the international economy, such as becoming a member of the World Trade Organization (WTO) in 2007 and participating in the TPP negotiations. The economic growth of Vietnam continues to be stable with a population of more than 90 million, and the country also plays a leading role in the regional economy accompanying ASEAN integration. On the other side of the rapid economic growth, vulnerability in the regional gap, insurance, medical care and social welfare fields cannot be denied. In order for Vietnam to maintain sustainable growth, it is necessary to overcome these issues.

The main goal of the 2017 Development Cooperation Policy of Japan and Other Countries for Vietnam is to "comprehensively support sustainable growth through enhancement of the international competitiveness of Vietnam, overcoming the vulnerable side and development of a fair society and country which Vietnam is currently facing, based on a socio-economic development strategy and the plan of Vietnam." As a measure to solve the vulnerable side in important fields, this policy will "support the environmental issues (urban environment and natural environment) which are being actualized along with the rapid urbanization and industrialization and the risk of disasters and climate change, etc. in order to solve the negative side of growth. Also, support the development of systems in the field of medical care, social welfare and socially vulnerable groups including measures against new issues, such as aging and non-infectious diseases, etc., in order to improve the society and lifestyle, reduce poverty and rectify the difference."

1-4 Analysis of Prior Examples of Other Donors

Currently, multilateral development banks, such as the World Bank and Asian Development Bank, and other donors including foreign government organizations of Japan, Germany, France and Korea, etc. are providing support on medical technology and medical equipment in the medical care field and social welfare field in Vietnam. However, detailed support in the elderly care field has been limited, where nursing care equipment was provided to some private nursing care facilities.

Chapter 2 Proposing Company, Products and Expertise

2-1 Outline of Proposed Products and Expertise

This product consists of "elderly care training" based on the self-support concept of Japan, and an "elderly

care center" which is able to provide training, as well as functioning as an elderly care model center in Vietnam.

The training materials currently used by Espoir for the skill training of foreign nationals in Japan are used as the materials for elderly care training. This material is for learning the basic know-how and expertise required for working in an elderly care facility which is entry level training for care staff in Japan and the material will be developed according to the elderly care environment in Vietnam.

Regarding the equipment used in an elderly care center, the equipment required for elderly care training will be furnished based on the image of a small-scale multifunctional facility in Japan.

Elderly Care Training Materials		Elderly Care Equipment			
(Shower & bathing equipment, beds, wheelchairs, electric patient lifter, and related consumables for elderly care)					

2-2 Local Compatibility of Proposed Products and Expertise

(1) Activities for Confirming and Verifying Local Compatibility

In order to confirm the local compatibility of the proposed products and expertise, we conducted the following three activities.

- 1) Introduction of products and confirmation of needs by a field survey
- 2) Confirmation survey for elderly care equipment planned for elderly care centers
- 3) Implementation of introduction activities from Japan

① Introduction of products and confirmation of needs by a field survey

As a result of confirming and verifying the needs of this product, the following shows the evaluation results of each institution of this product particularly, the training institutions and medical institutions indicated their intention to introduce the product. Refer to the following.

Confirmation and Verification Results	
1	The foundation of elderly care can be constructed in Vietnam where there is no concept of elderly care.
2	It is important for Vietnam in the future to learn the self-support system of Japan which is an advanced country in elderly care.
3	Elderly care staff can be trained based on a "self-support" system which is required to solve the aging population issue.
4	Not only classroom lectures, but also elderly care can be learned practically through training at an "elderly care center" equipped with highly functional elderly care equipment currently used in Japan.
5	Establishment of a national accreditation system in Vietnam for this product will increase the number of people who desire to work in this field and the job opportunities.
6	Not only students, but also the training of instructors can be promoted.
7	The "effective flow of elderly care personnel" where the nursing care intern trainees are able to use the know-how and expertise learned in Japan is important.
8	High possibility of contributing to problem solving in universities, such as introduction of highly useful equipment for training, and examination of curriculums, etc.

② Confirmation survey for elderly care equipment introduced for elderly care centers

Regarding the elderly care equipment to be introduced in elderly care centers, the minimum equipment required for the training site of the elderly care personnel proposed by Espoir was selected upon discussions with the concerned persons of the National Geriatrics Hospital, and nursing care equipment manufacturers. The basic design of the elderly care center was designed based on the image of a small-scale multifunctional facility in Japan where the compatibility with Vietnam has been evaluated.

③ Implementation of introduction activities from Japan

Executives from MOH, Hanoi Medical University, and the National Geriatrics Hospital took an inspection tour of the elderly care environment and human resource development environment, the main elderly care facility and the foreign national training center of Espoir in cooperation with the local government arranged by the Ministry of Health, Labour and Welfare, where they confirmed the introduction image, and indicated their intention to introduce the products in each institution.

(2) Local Compatibility of Proposed Products and Expertise

① Aspect of Expertise

Through this inspection, it was confirmed that there is a high possibility of this product satisfying the needs of the elderly care training field in Vietnam, particularly for the Hanoi Medical University and National Geriatrics Hospital from the aspect of expertise.

This product obtained a high evaluation, where the product is structured to anchor the concept of elderly care for the aging of Vietnam which continues to intensify, not only to learn the basic factors essential to elderly care training through classroom lectures and training, and will contribute to the "Improvement Plan of Medical Institutions for Elderly 2017-2025" established by MOH.

② Aspect of System

As a result of performing a hearing survey with MOH and MOLISA, it was mentioned that there was no problem with introducing this product to medical educational institutions or medical institutions in Vietnam. Furthermore, they also mentioned that this product is compatible from the view point of studying and referring to excellent elderly care personnel training methods of other countries for the elderly care personnel training methods in the human resource development plan to support the elderly in the "Improvement Plan of Medical Institutions for Elderly 2017-2025" established by MOH.

2-3 Potential of Contributing to Solutions of Development Issues

Through this field survey, it was confirmed that this product has high local compatibility where it was regarded as having a practical structure in the elderly care training field in Vietnam, and can contribute to the promotion of the established plan.

As one method of solving the aging population issue of Vietnam, the training of elderly care personnel is an urgent matter in order to support the elderly. The construction and dissemination of an elderly care training foundation in Vietnam based on the concept of a self-support system with this product will solve the aging population issue. If the structure of the "effective flow of personnel" is constructed utilizing the nursing care intern trainee system planned by Espoir, the lack of elderly care personnel in Japan can be supported and also, skillful trainees who obtained proper education and training in Japan can be returned to Vietnam, which may lead to solving the issues of both countries.

▪ **Chapter 3 Materializing ODA Projects**

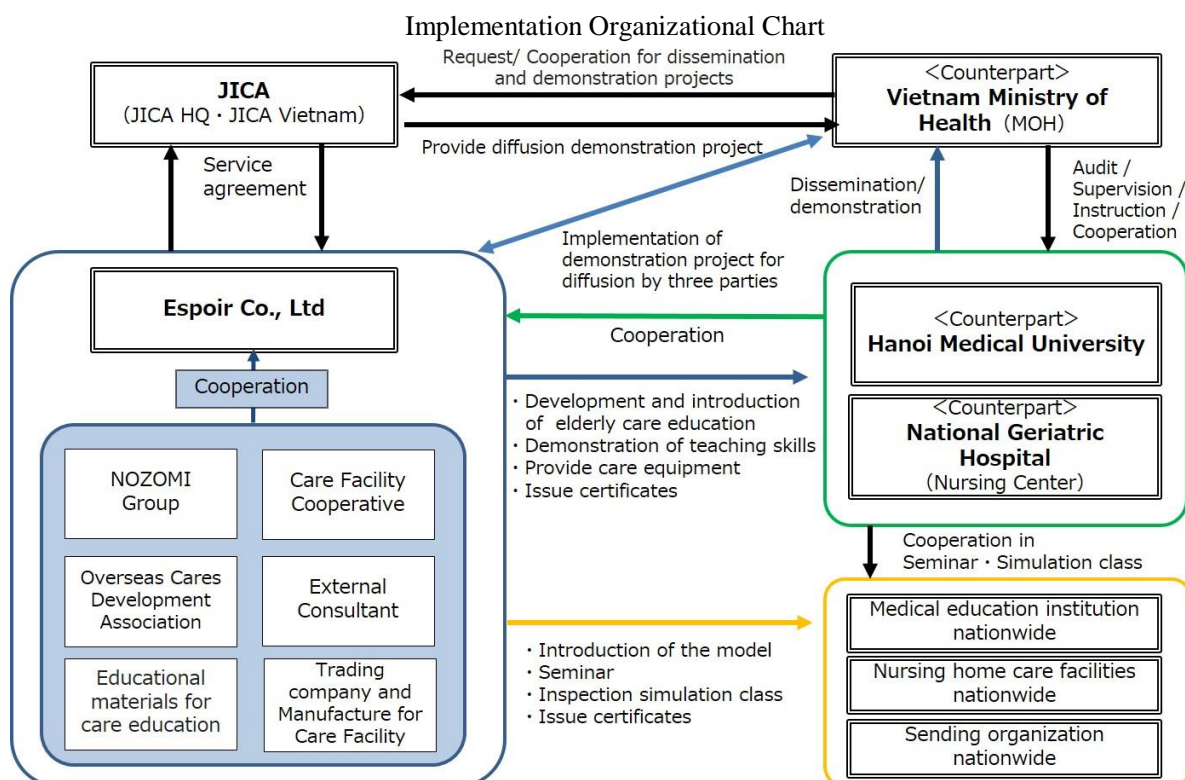
3-1 Outline of Materializing ODA Projects

Item	Contents
Scheme Name	Dissemination, demonstrations and business creation projects of the integrated management model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center
Purpose	Introduction of elderly care training materials based on the self-support system of Japan in the Hanoi Medical University and the minimum "equipment for small-scale multifunctional elderly care facilities required for elderly care training at the National Geriatrics Hospital will construct a foundation for the "integrated management of the Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center," which is the target of cultivating care workers, and demonstrate its usefulness. This model can also be used to establish a business plan targeting medical care educational institutions, local communities, and private sector elderly care facilities in Vietnam.
Outcome	Outcome 1: Elderly care training materials required for cultivating care workers will be created to realize local compatibility. Outcome 2: Sustainable utilization at the Hanoi Medical University and National Geriatrics Hospital. Outcome 3: The integrated management model of the elderly care personnel training and elderly care center will be disseminated, and a business plan formulated.
Contents of Activities	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Creation of a Vietnamese version of the curriculum and materials of the Japanese-style elderly care training, training instructors and giving lectures and training to students who want to be care workers ▪ Practical elderly care support training using care equipment introduced in an elderly care center ▪ Monitoring of simulation classes given by instructors, study of teaching contents, and

	<ul style="list-style-type: none"> evaluation of effectiveness ▪ Implementation of introduction activities from Japan ▪ Creation of a structure utilized continuously ▪ Holding of seminars to present the demonstration contents and evaluation results of the effectiveness ▪ Establishment of a business plan based on demonstration results and market research
Sites	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Hanoi Medical University ▪ National Geriatrics Hospital
C/P Institutions	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Vietnam Ministry of Health (Population and Family Planning Head Office) ▪ Hanoi Medical University ▪ National Geriatrics Hospital
Roles and Responsibilities of C/P Institutions	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Vietnam Ministry of Health (Population and Family Planning Head Office) <ul style="list-style-type: none"> - Support acquisition of approval for the dissemination, demonstration and business creation project implemented by JICA from the Vietnamese government, based on Vietnamese law and ordinance No. 93/2009/ND-C/P. - Perform operation management, supervision and audit of the dissemination, demonstration and business creation project implemented by JICA. - Support public relations of the dissemination, demonstration and business creation project implemented by JICA in Vietnam. - Support business improvement during the project implementation period. ▪ Hanoi Medical University <ul style="list-style-type: none"> - Arrange an organization by assigning a responsible person in charge and appropriate staff towards the introduction of an integrated management model of a Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center. - Assign development staff of the "Elderly Care Training Materials" to be developed for the integrated management model of a Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center. - Cooperate in the carrying out of classes, seminars and questionnaires to be implemented in the dissemination, demonstration and business creation project of JICA. - Prepare certificates issued for students who studied the "Elderly Care Training Materials" developed by Espoir. - Cooperate closely with Espoir towards realization of the dissemination, demonstration and business creation project. - Utility expenses (water, electric and gas, etc.) used for the dissemination, demonstration and business creation project. ▪ National Geriatrics Hospital <ul style="list-style-type: none"> - Secure the installation location of the care equipment and incidental equipment to be installed in the "Elderly Care Center" for the integrated management model of the Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center. - In cooperation with Espoir, arrange an organization by assigning a responsible person in charge and appropriate staff towards joint development and introduction of an "Elderly Care Center" which meets the facility environment and Vietnam environment. - Store and manage the elderly care equipment and incidental equipment to be installed in an "Elderly Care Center." - Cooperate in the carrying out of classes, seminars and questionnaires to be implemented in the dissemination, demonstration and business creation project of JICA. - Cooperate closely with Espoir towards realization of the dissemination, demonstration and business creation project. - Expenses (land lease, office rent, water, electric and gas, etc.) used for the dissemination, demonstration and business creation project.

3-2 Implementation Organization

The implementation organization is assumed to be as follows.



3-3 C/P Candidate Institution Organizations and Consultation Conditions

In the feasibility survey, the MOH Population and Family Planning Head Office, Hanoi Medical University and National Geriatrics Hospital were determined to be appropriate C/P candidate institutions for the dissemination, demonstration and business creation project, and they agreed to cooperate in creating the progress report of the 3rd and 4th field surveys, dissemination, demonstration and business creation project implementation period.

It was also confirmed that they agreed to cooperate during the implementation of the project through the conclusion of an MOU in December 2018 between the three parties, including the MOH Population and Family Planning Head Office, Hanoi Medical University and National Geriatrics Hospital.

3-4 Expected Development Effects

In the dissemination, demonstration and business creation project, development of elderly care training materials for cultivating Vietnamese elderly care personnel to be used in a "Japanese Style-Elderly Care School" implemented with the Hanoi Medical University and National Geriatrics Hospital, training instructors based on practical training using elderly care equipment compatible to the local environment in an "Elderly Care Center" will be implemented, as well as performing demonstration activities, such as giving training and lectures to students who want to be care workers, monitoring simulation classes, studying of the teaching contents, and issuing certificates to those who completed the classes.

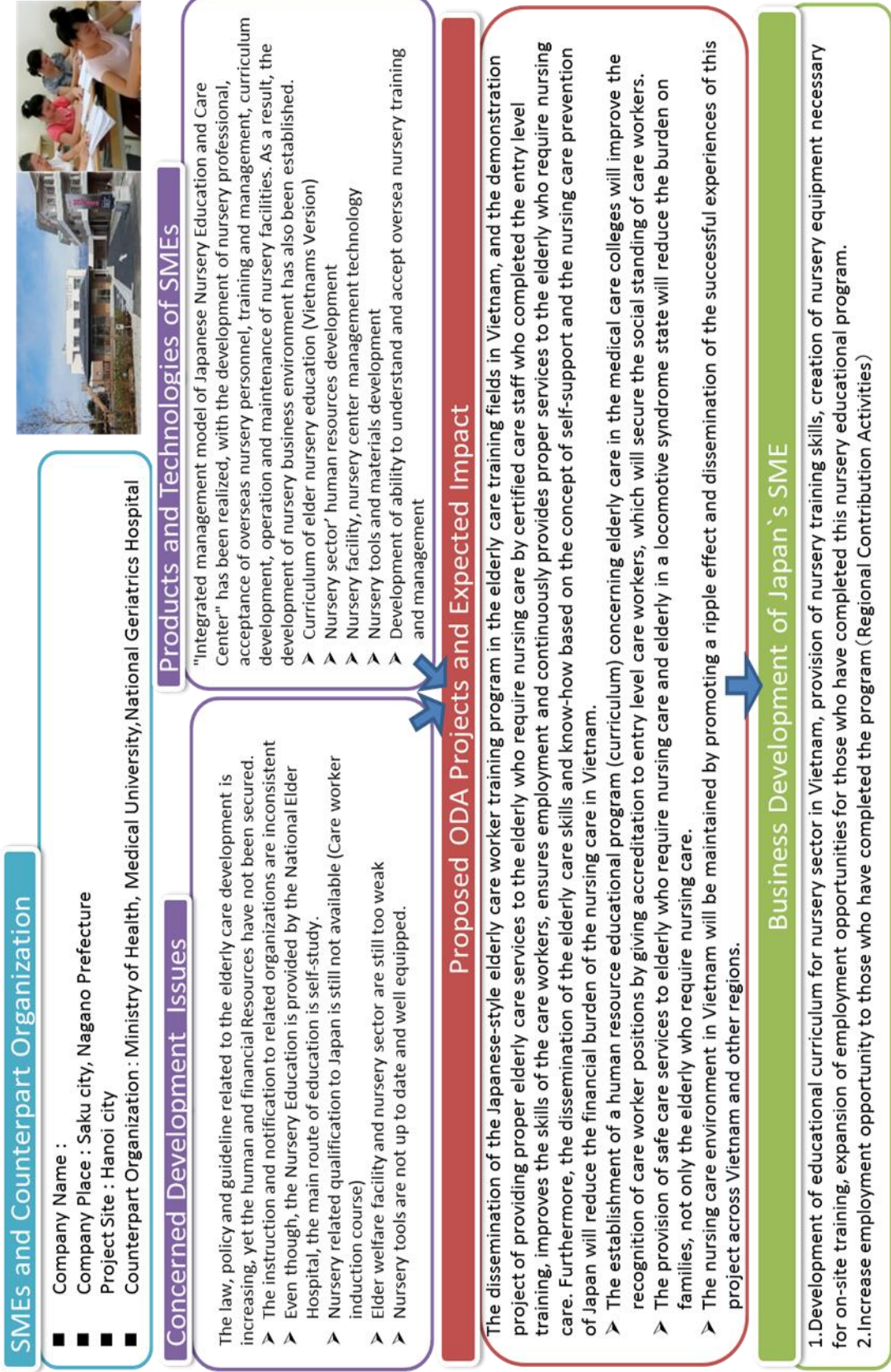
These activities realize construction of a basic training foundation of elderly care based on the concept of the self-support system of Japan in the Hanoi Medical University, improves the basic ability of elderly care by providing the training materials to be used, and standardizes the elderly care training in Vietnam by training instructors. Also, the effect of creating job opportunities for the students who completed the training by creating a system to issue certificates to the students who completed the classes can also be expected.

▪ Chapter 4 Business Development Plan

Outline of Business Development Plan

Market Analysis	<ul style="list-style-type: none"> • The target institutions for analysis include the Vietnamese government authorized institutions that send students (training before entry into Japan), medical care educational institutions, medical institutions and private sector nursing care facilities, where the introduction needs of the integrated management model of a Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center can be expected. • Regarding the education business for nursing care intern trainees, there is a high possibility that the needs will be adopted by the Vietnamese government authorized institutions that send students as expected by Japan. • It is predicted that the Vietnamese government will face an aging issue the same as Japan in the 2020s. As a measure, there is a facility development plan in the policy which is capable of providing elderly care therefore, the market needs for personnel who receive a nursing care education and on-site training in Japan as a nursing care intern trainee will increase.
Value Chain	<ul style="list-style-type: none"> • The Care Facility Cooperative which is a group organization of Espoir will conduct the training before entry into Japan for the personnel who were recruited by the Vietnamese government authorized local institution partners that send students, according to requests from nursing care facilities and organizations across Japan. • Job opportunities will be introduced to the trainees who completed the elderly care skill training period to become instructors at a Japanese Style-Elderly Care School established by dissemination, demonstration and business creation project, instructors for entry level trainees and nursing care leaders at Elderly Care Centers.
Expansion Scheme and Partner Candidates	<ul style="list-style-type: none"> • Establish a 100% owned overseas subsidiary (school is managed by local partner institution that sends students) • A business trust agreement will be concluded with Vietnamese government authorized institutions that send students, medical care educational institutions, medical institutions and private sector nursing care facilities before implementation.
Revenue and Expenditure Plan	<ul style="list-style-type: none"> • The training in the elderly care educational field will be entrusted, among the training provided to the nursing care intern trainees before entry into Japan. • After the students return to Vietnam, jobs in the local elderly care industry will be introduced to the nursing care intern trainees.
Expected Risks, Issues and Measures	<ul style="list-style-type: none"> • Laws and regulations: When a new government ordinance is established or an existing government ordinance is amended, consultations will be held with the government agencies including MOH and JICA, and discussions will be held with the headquarters and related personnel to determine the measures. • Regarding intellectual property protection, the subjects and portions to be protected will be extracted, and the technology rights, range of rights of our company, and the prohibition of technology theft will be included in the business trust agreement to be concluded.
Development Effects Expected by Business Expansion	<p>The elderly care personnel training implemented by Espoir for Japan provides the training which satisfies the requirements for entry into Japan to the nursing care intern trainees before they enter Japan, based on the concept of a self-support system. Therefore, the personnel who received high quality training can be supplied to the elderly care market which is experiencing a shortage of personnel in Japan. On the Vietnamese side, the elderly care personnel who received training and experience in the elderly care environment of Japan will be performing elderly care in Vietnam through introductions, which will help with the aging issue of Vietnam. Completing the structure of this effective flow of personnel will lead to achieving the true purpose of the elderly care skill training system.</p>
Contributions to Local Economy and Regional Vitalization in Japan	<p>Along with the rapid aging, it is expected that about 45,000 elderly care personnel will be required in Nagano prefecture where Espoir is located by 2025. Under such circumstances, regarding the use of overseas personnel in the elderly care field, we will support the collection of information concerning the acceptance of international students in care worker the training facilities as experienced personnel, and conduct acceptance support for care worker candidates based on the EPA. Aggressive actions will also be taken for the use of the nursing care intern trainees based on the policy of the Japanese government and system details, where the local elderly care industry will be supported by providing personnel who have received the basic elderly care training, based on the concept of the self-support system during the expansion of this project.</p>

Feasibility Survey for Integrated Management Model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center in Vietnam.



別添1 C/P機関とMOU 非公開